

防災指針の検討

2023年2月2日

安芸高田市 企画部 政策企画課

1. 防災指針の考え方		2頁
2. 防災指針の検討手順		3頁
3. 災害リスクの状況整理		4頁
4. 災害リスクの分析		15頁
5. 災害リスクの高い地域の抽出・評価		48頁
6. 地域ごとの防災上の課題の整理		49頁
7. 防災まちづくりの将来像等の検討		55頁
8. 具体的な取組の検討		60頁
9. 目標値の検討		64頁

1. 防災指針の考え方

- 防災指針とは、立地適正化計画の一部であり、居住誘導区域における災害リスクをできる限り回避・あるいは低減させるために必要な防災・減災対策を位置付けた計画である。
- その他の防災に資する計画として、国土強靱化地域計画や地域防災計画があるが、それぞれ根拠法や対象とする地域が異なる。

■ 防災指針とその他の防災に資する計画の位置づけ

都市計画に資する計画

安芸高田市都市計画マスタープラン



安芸高田市立地適正化計画の一部
防災指針

防災(地域の強靱化)に資する計画

安芸高田市総合計画の一部



安芸高田市国土強靱化地域計画

安芸高田市地域防災計画

■ 防災指針とその他の防災に資する計画の違い

区分	国土強靱化地域計画	地域防災計画	立地適正化計画の一部 防災指針
根拠法	国土強靱化基本法	災害対策基本法	都市再生特別措置法
対象とする地域	市全域	市全域	居住誘導区域内

2. 防災指針の検討手順

①災害リスクの状況整理

- ・洪水、土砂災害等の災害リスクの現況を整理

②災害リスクの分析

- ・災害リスクに避難施設（避難場所、避難所）、都市施設の分布状況、用途地域等を加味して課題を可視化

③災害リスクの高い地域の抽出・評価

- ・災害リスクの高い地域を抽出

④地域ごとの防災上の課題の整理

- ・地域ごとの災害リスクを踏まえ、課題を抽出

⑤防災まちづくりの将来像等の検討

- ・防災まちづくりの将来像、課題に対する対応方針を設定

⑥具体的な取組の検討

- ・対応方針に基づく取り組みとスケジュールを設定

⑦目標値の検討

- ・防災指針に関する目標値を設定

3. 災害リスクの状況整理

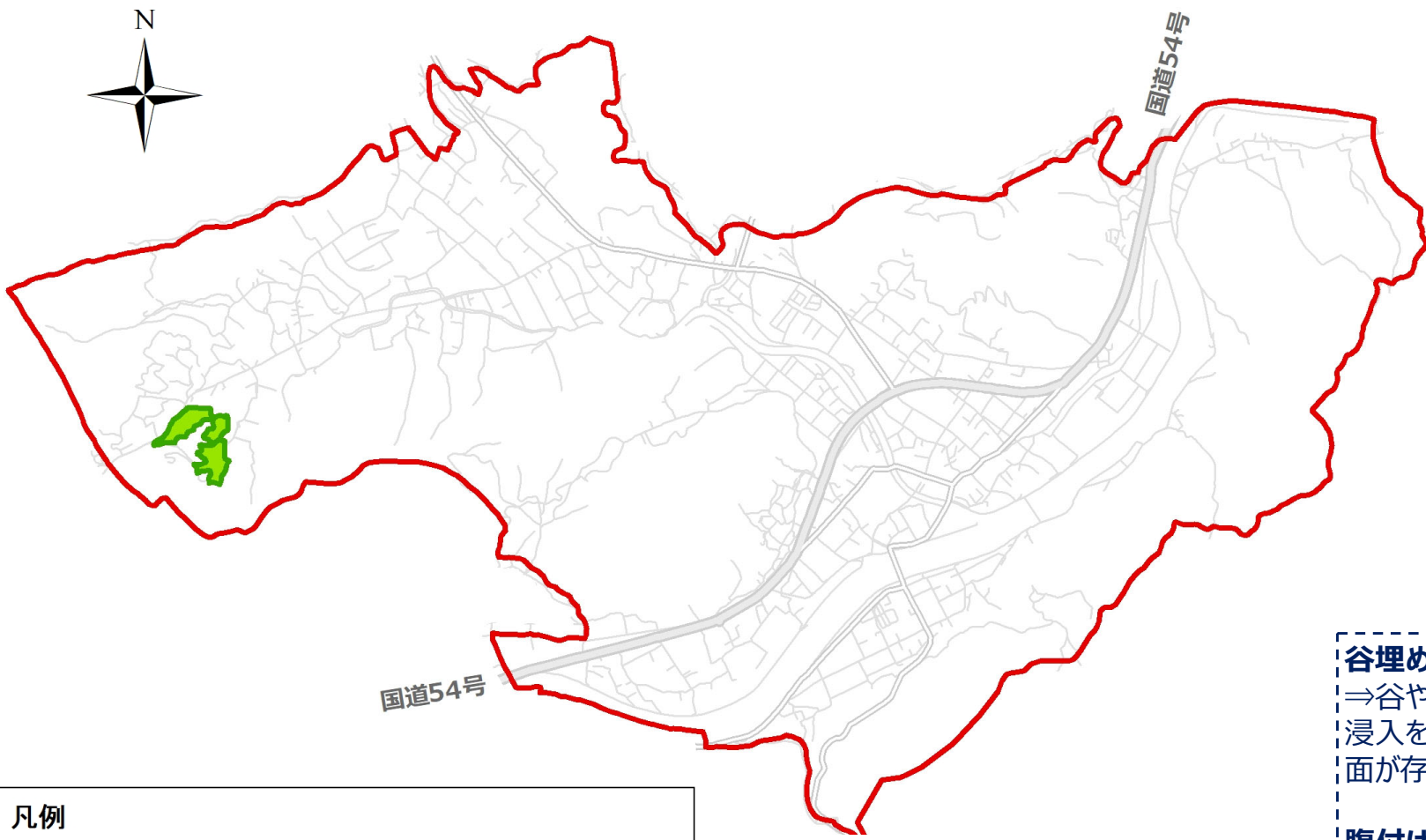
■ 整理したハザード情報の一覧

項目	ハザード情報			出典
地形・地質	大規模盛土造成地の分布			大規模盛土造成地マップ（広島県）
洪水	浸水深（想定最大規模）			洪水ポータルひろしま（R2.12）
	浸水深（計画規模）			洪水ポータルひろしま（R2.12）
	浸水継続時間（想定最大規模）			洪水ポータルひろしま（R2.12）
	家屋倒壊等氾濫想定区域（想定最大規模）			国土数値情報（中国地方整備局）（R1）
内水氾濫 （雨水出水）	浸水深 （令和3年8月豪雨 による洪水の再現）	多治比川 破堤あり	ポンプあり	三次河川国道事務所
		多治比川 破堤なし	ポンプあり	
			ポンプなし	
土砂災害	土砂災害警戒区域			土砂災害ポータルひろしま
	土砂災害特別警戒区域			土砂災害ポータルひろしま
避難施設	避難場所、避難所の分布状況			安芸高田市地域防災計画 資料編（R4）

3. 災害リスクの状況整理

■ 地形・地質 大規模盛土造成地の分布

○都市計画区域の西側、西浦において、谷埋め型大規模盛土造成地が分布している。



凡例

大規模盛土造成地

都市計画区域

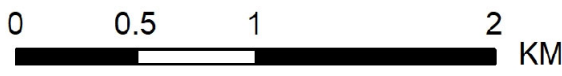
谷埋め型大規模盛土造成地

公共交通

国道

都道府県道

市区町村道



データ出典：大規模盛土造成地マップ（広島県）

①谷埋め型大規模盛土造成地のイメージ

盛土の面積が
3,000㎡以上

盛土3,000㎡以上

②腹付け型大規模盛土造成地のイメージ

盛土をする前の
地盤面の水平面
に対する角度が
20度以上で、かつ、
盛土の高さが5m以上

5m以上

20°以上

盛土

地山

谷埋め型盛土

⇒谷や沢を埋めたてていることから、盛土内に水の浸入を受け易く、形状的に盛土側面に谷部の斜面が存在することが多いという特徴がある。

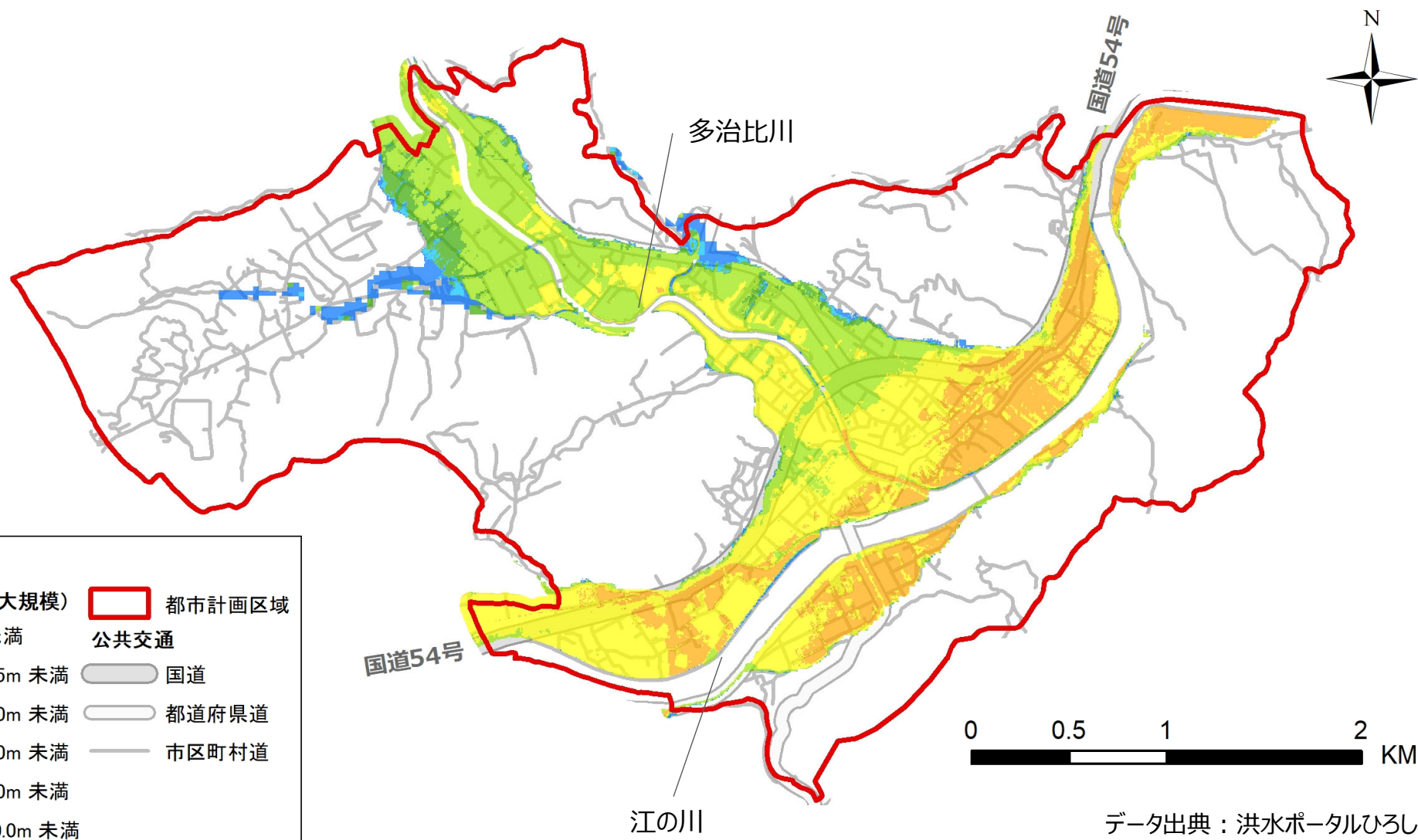
腹付け型盛土

⇒傾斜地盤上の高さが高いという特徴がある。
(出典：国土交通省HP)

3. 災害リスクの状況整理

■洪水 浸水深（想定最大規模）

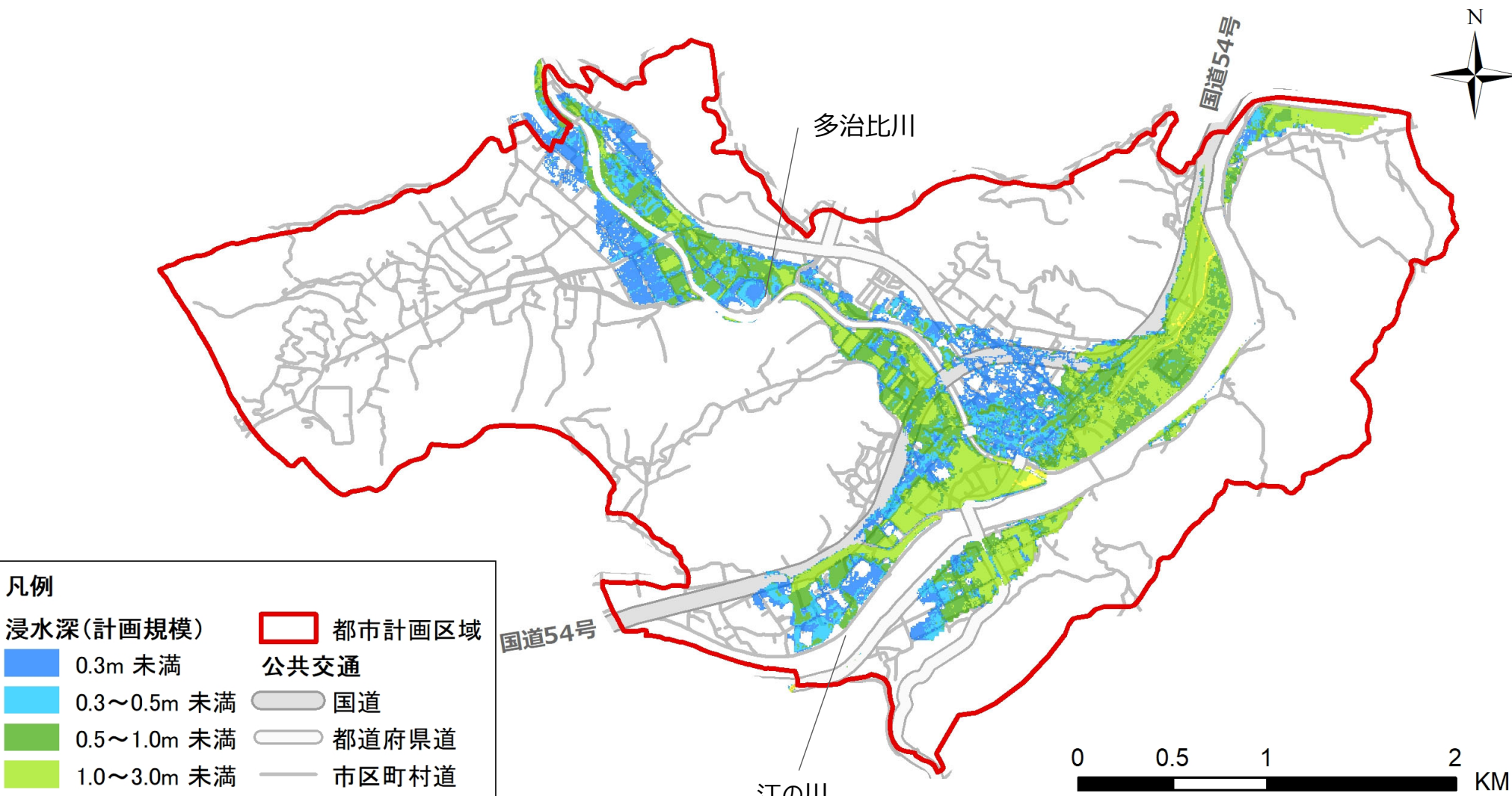
- 江の川の周辺において、3～10mの浸水想定区域が広範囲に広がっている。
- また、多治比川の周辺においては、1～5mの浸水想定区域が広範囲に広がっている。一部では5m以上の浸水深が想定されている区域も存在する。



3. 災害リスクの状況整理

■洪水 浸水深（計画規模）

- 江の川周辺において、1～3mの浸水想定区域が広範囲に広がっている。
- また、多治比川周辺においては、1m未満の浸水想定区域が広範囲に広がっている。



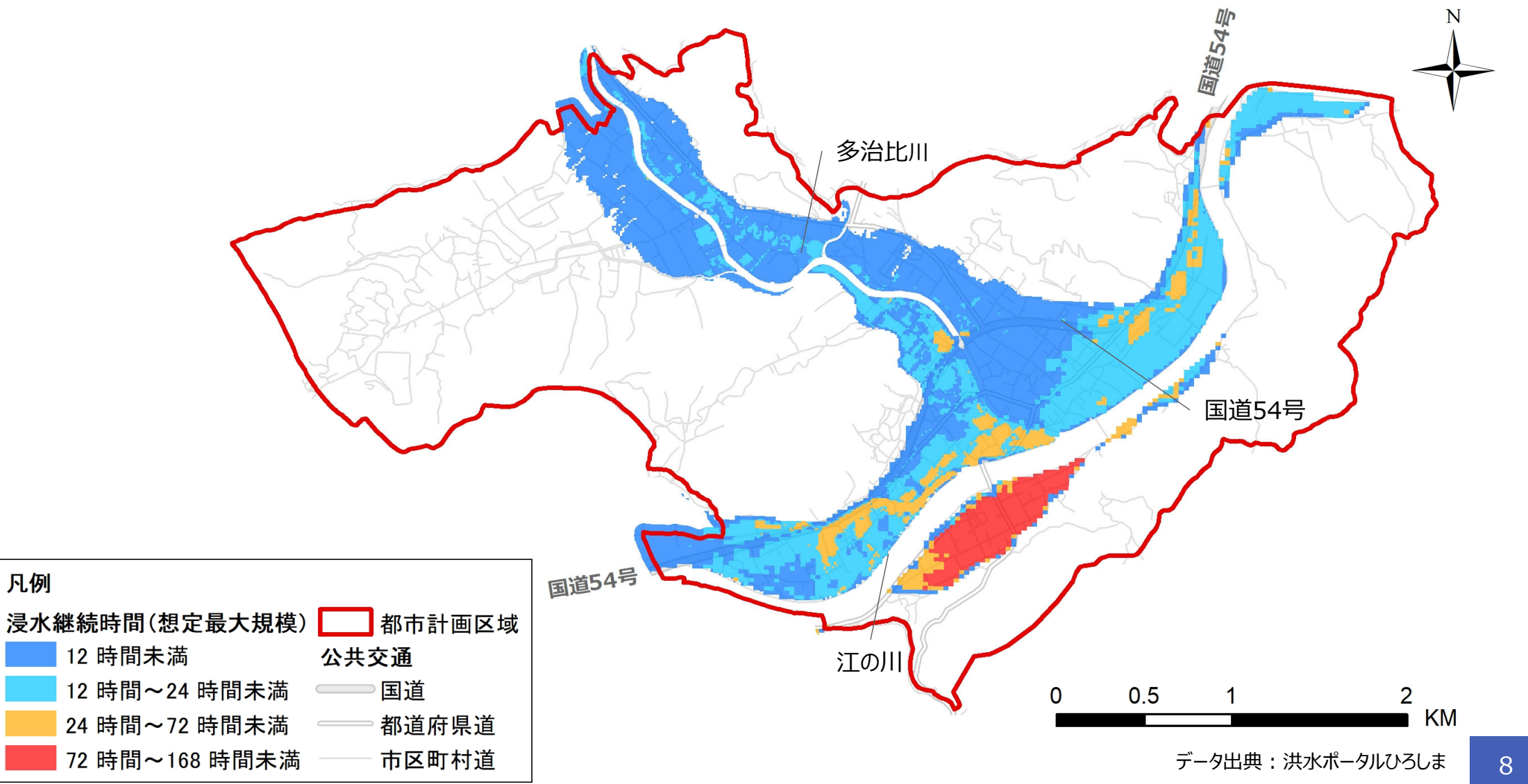
凡例

浸水深(計画規模)	都市計画区域
0.3m 未満	公共交通
0.3～0.5m 未満	国道
0.5～1.0m 未満	都道府県道
1.0～3.0m 未満	市区町村道
3.0～5.0m 未満	
5.0～10.0m 未満	

3. 災害リスクの状況整理

■洪水 浸水継続時間

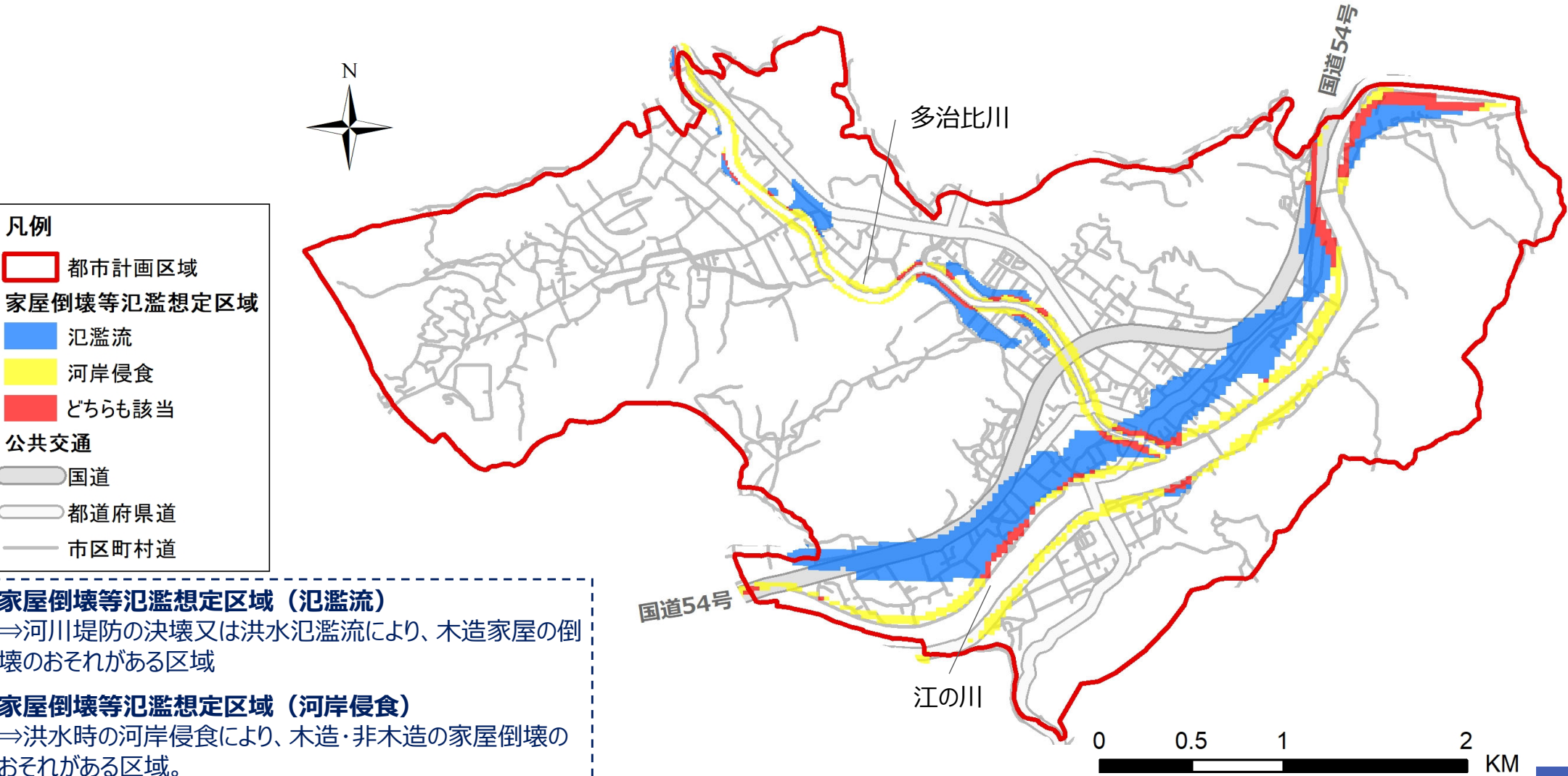
- 江の川の南側で最も浸水継続時間が長い想定であり、国司では72～168時間未満とされている。
- 江の川の北側では12～72時間未満、多治比川周辺では24時間未満の浸水継続時間が広範囲で想定されている。



3. 災害リスクの状況整理

■洪水 家屋倒壊等氾濫想定区域（想定最大規模）

- 江の川の南側及び北側すぐの一带には、主に河岸浸食の家屋倒壊等氾濫想定区域が広がっており、そのさらに北側には、広範囲において、氾濫流の家屋倒壊等氾濫想定区域も広がっている。
- また、多治比川周辺においても、河岸浸食や氾濫流の家屋倒壊等氾濫想定区域が広がっている。



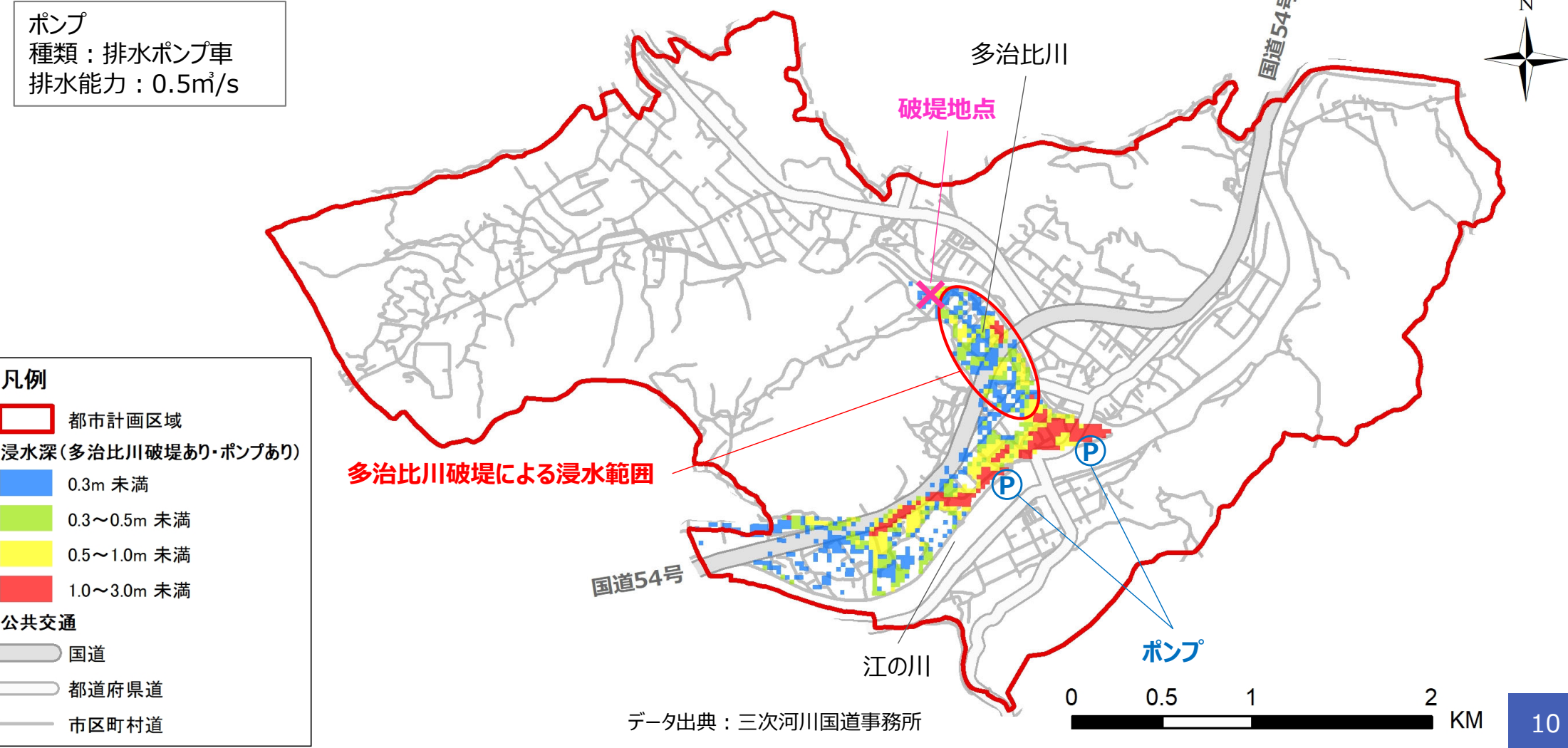
（出典：国土交通省 中部地方整備局 静岡河川事務所HP）

データ出典：国土数値情報（中国地方整備局）

3. 災害リスクの状況整理

■内水氾濫 浸水深（多治比川破堤あり・ポンプあり）

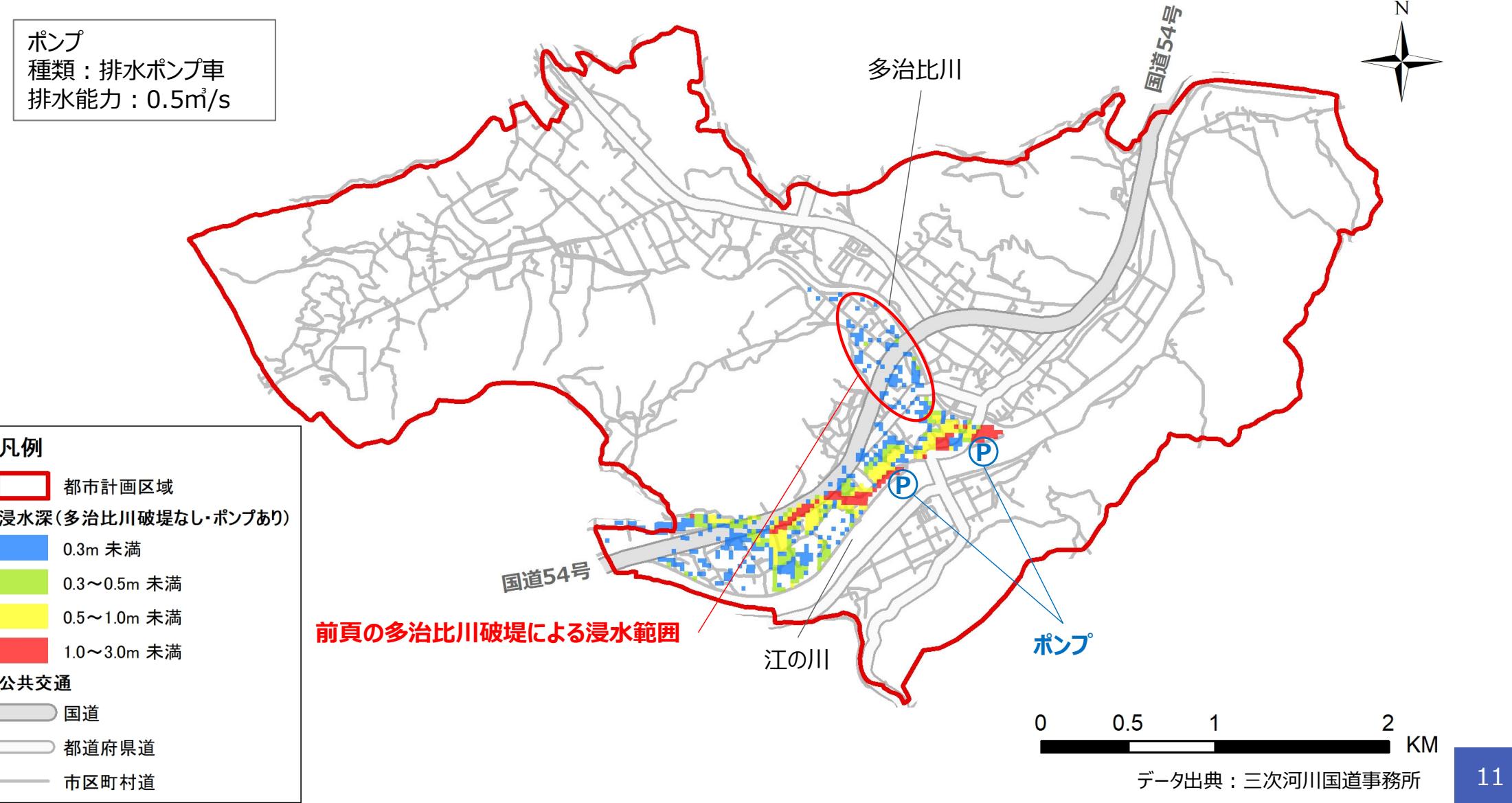
- 多治比川が破堤し、ポンプ2台を稼働させた場合の浸水深を示す。
- 江の川の北側すぐ、及び多治比川破堤による浸水範囲の一部において、浸水深1～3m未満となっている。



3. 災害リスクの状況整理

■内水氾濫 浸水深（多治比川破堤なし・ポンプあり）

- 多治比川が破堤せず、ポンプを稼働させた場合の浸水深を示す。
- 前頁の多治比川破堤ありの場合と比較して、多治比川周辺の浸水深が低くなっている。



3. 災害リスクの状況整理

■内水氾濫 浸水深（多治比川破堤なし・ポンプなし）

- 多治比川が破堤せず、ポンプを稼働させない場合の浸水深を示す。
- 浸水想定範囲は、前頁のポンプがある場合と変化ないが、浸水深はわずかに増加する傾向にある。



3. 災害リスクの状況整理

■土砂災害 土砂災害（特別）警戒区域

○土砂災害特別警戒区域は、国道54号及び県道6号吉田邑南線沿いなどを中心に広がっている。

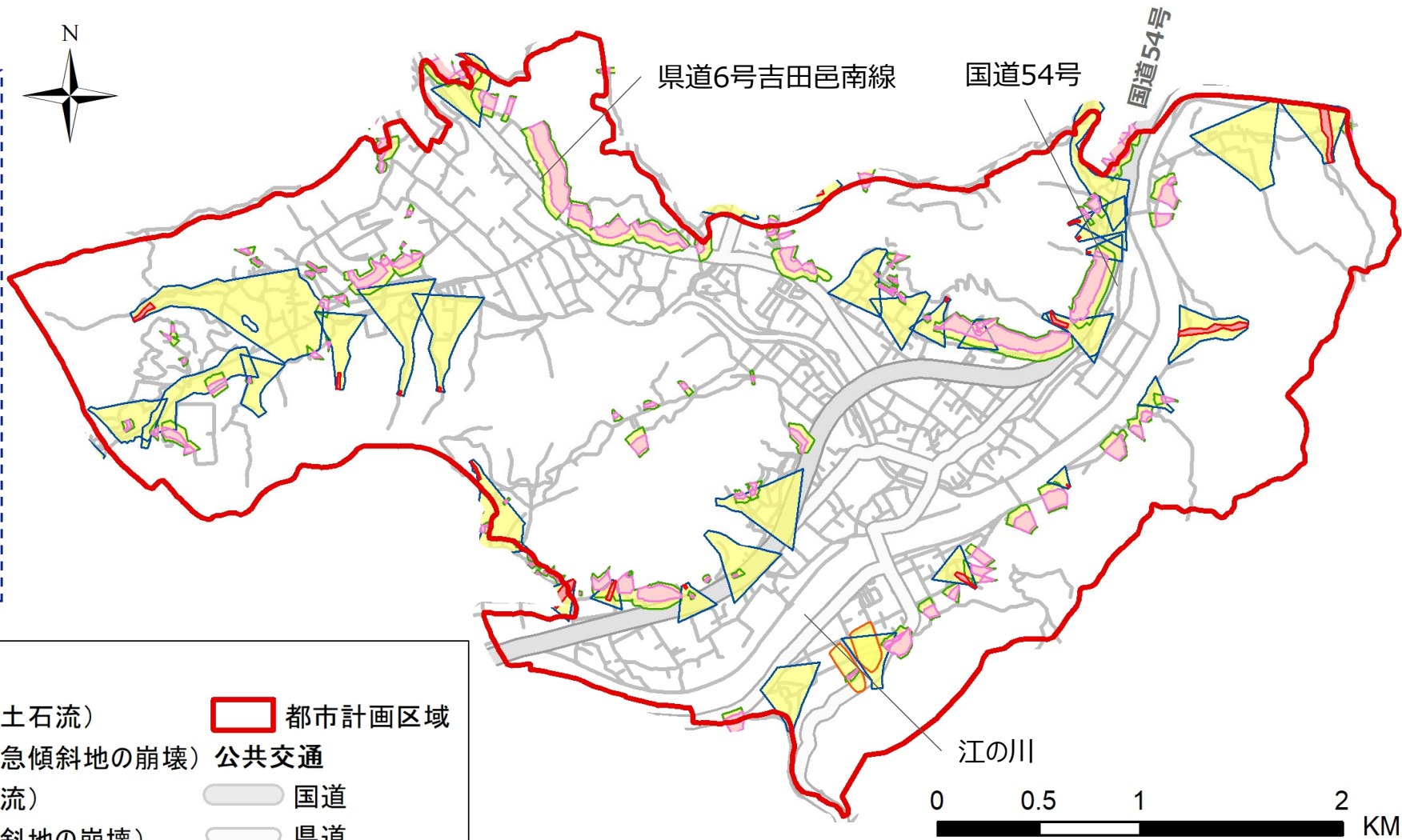
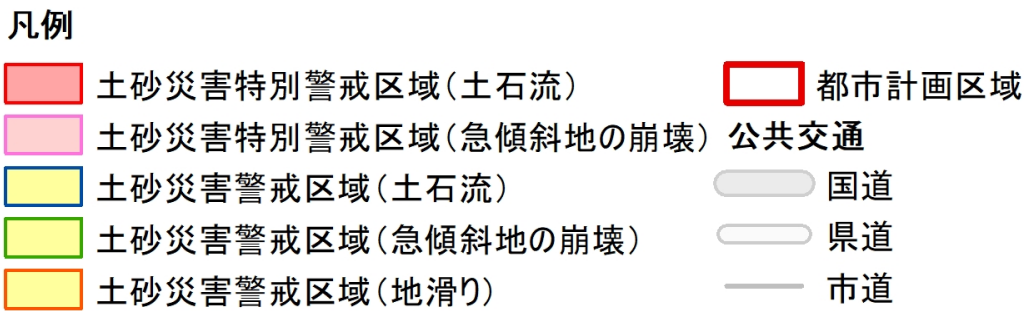
土砂災害警戒区域

⇒土砂災害による被害を防止・軽減するため、危険の周知、警戒避難体制の整備を行う区域

土砂災害特別警戒区域

⇒避難に配慮を要する方々が利用する要配慮者利用施設等が新たに土砂災害の危険性の高い区域に立地することを未然に防止するため、開発段階から規制していく必要性が特に高いものに対象を限定し、特定の開発行為を許可制とするなどの制限や建築物の構造規制等を行う区域

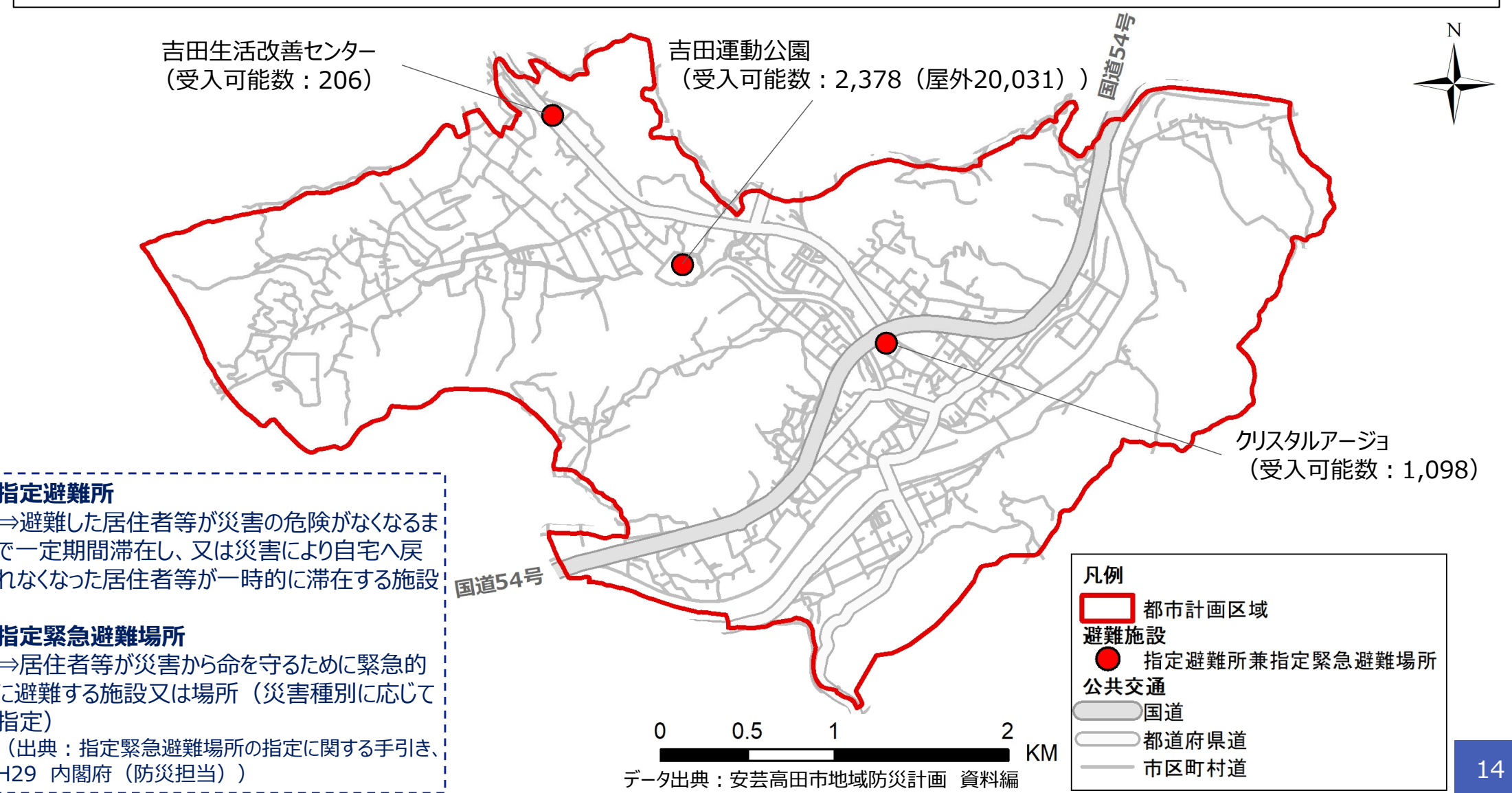
(出典：国土交通省HP)



3. 災害リスクの状況整理

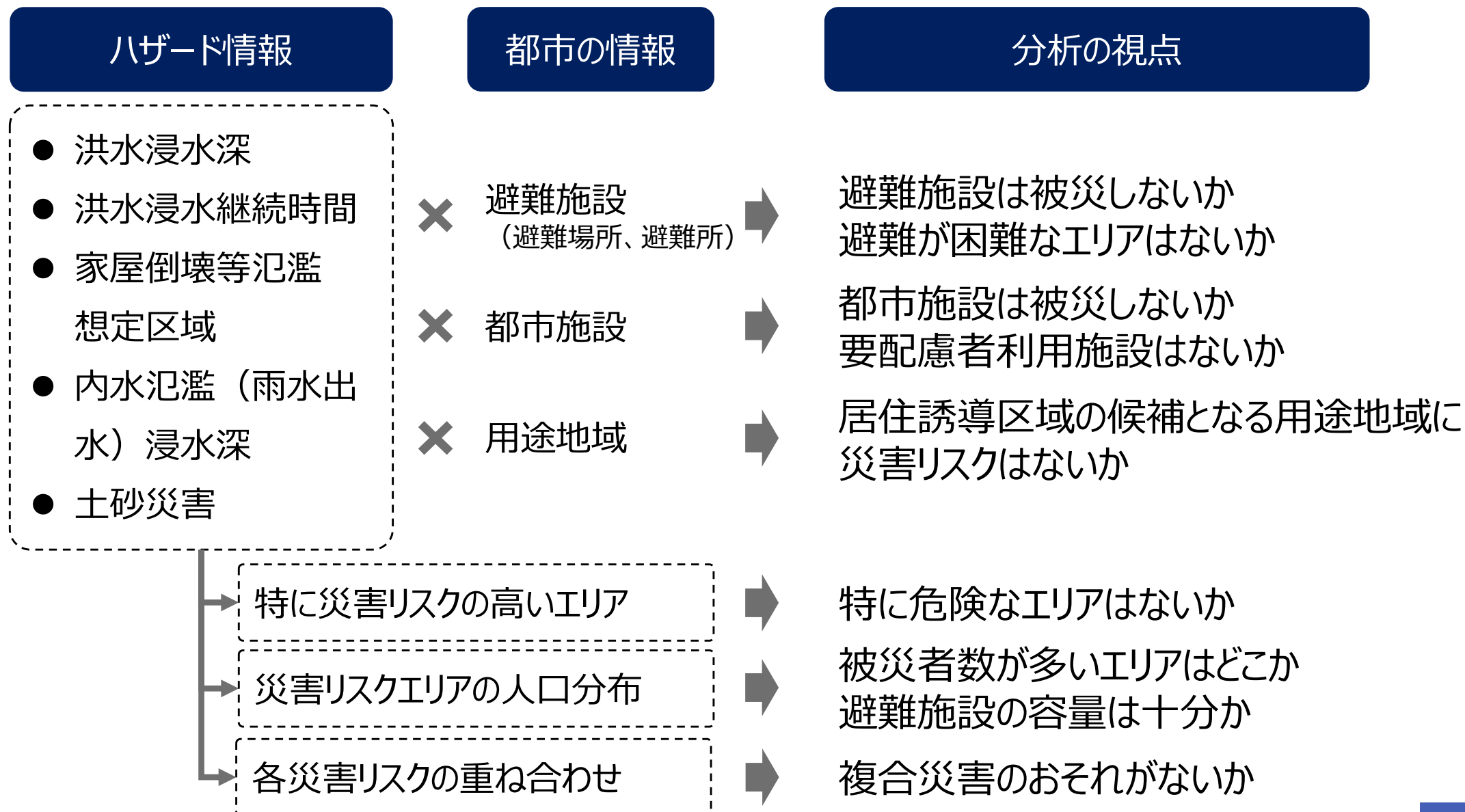
■ 避難施設（避難場所、避難所）

- クリスタルアージュ、吉田運動公園、吉田生活改善センターが指定避難所かつ指定緊急避難場所となっている。
- 受入可能数は、吉田運動公園が最も多く、屋内で約2,400人、屋外で約20,000人である。



4. 災害リスクの分析

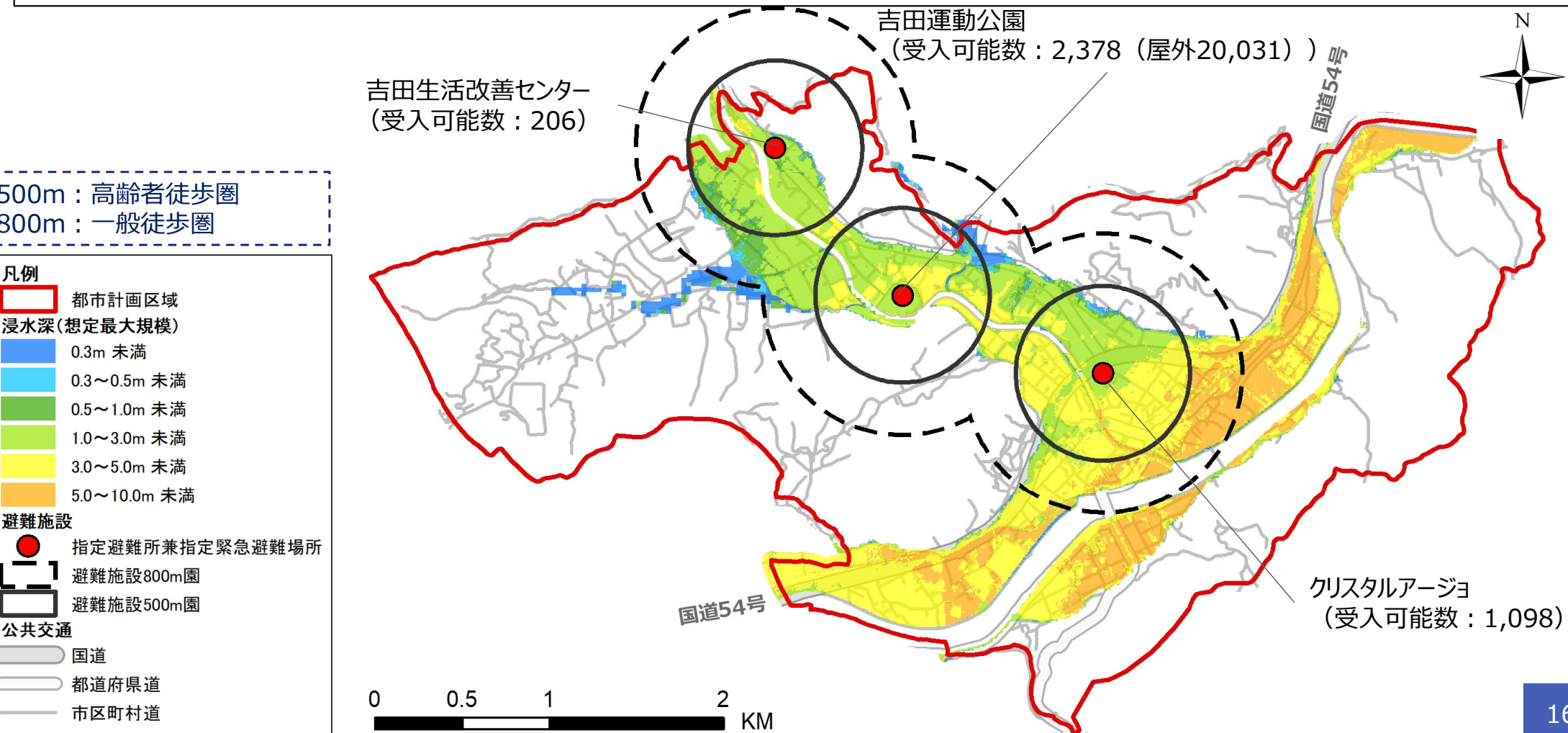
■ 災害リスクの分析の流れ



4. 災害リスクの分析

■ 避難施設（避難場所、避難所） × 洪水浸水深（想定最大規模）

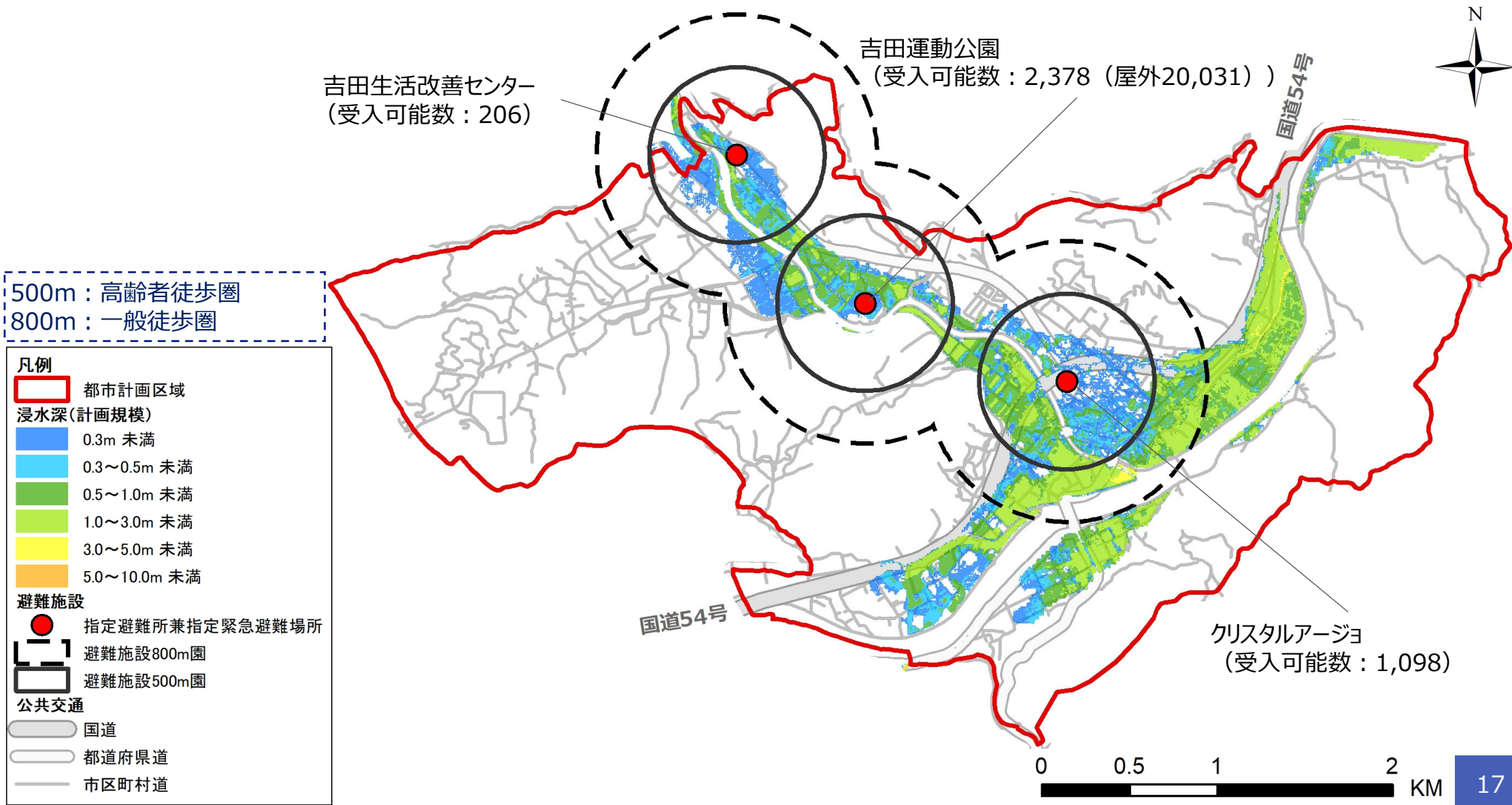
- クリスタルアーヂは1～3m未満で浸水することが想定される。
- クリスタルアーヂ500m圏のほとんどが浸水するため、避難のための移動が困難になることも考えられる。
- また、吉田運動公園、吉田生活改善センターも1～3m未満で浸水することが想定される。
- 吉田運動公園の北側、東側、西側500m圏において、吉田生活改善センターの南側、西側500m圏において、広範囲が浸水想定区域となっている。



4. 災害リスクの分析

■ 避難施設（避難場所、避難所） × 洪水浸水深（計画規模）

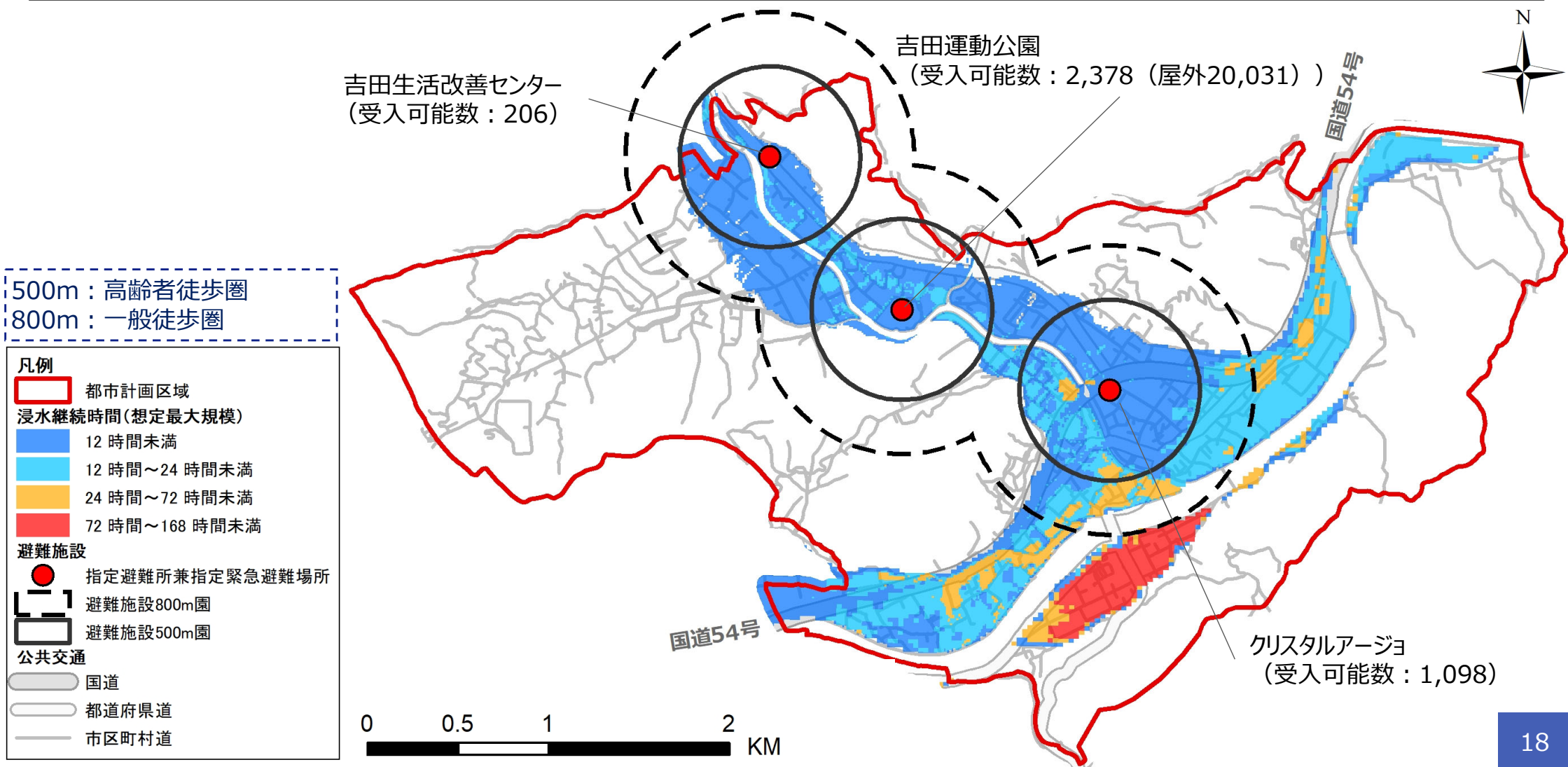
- すべての避難施設の500m圏内に、3m未満の浸水想定区域が含まれている。
- 特にクリスタルアージョの500m圏内は、広範囲が浸水想定区域となっている。



4. 災害リスクの分析

■ 避難施設（避難場所、避難所） × 洪水浸水継続時間（想定最大規模）

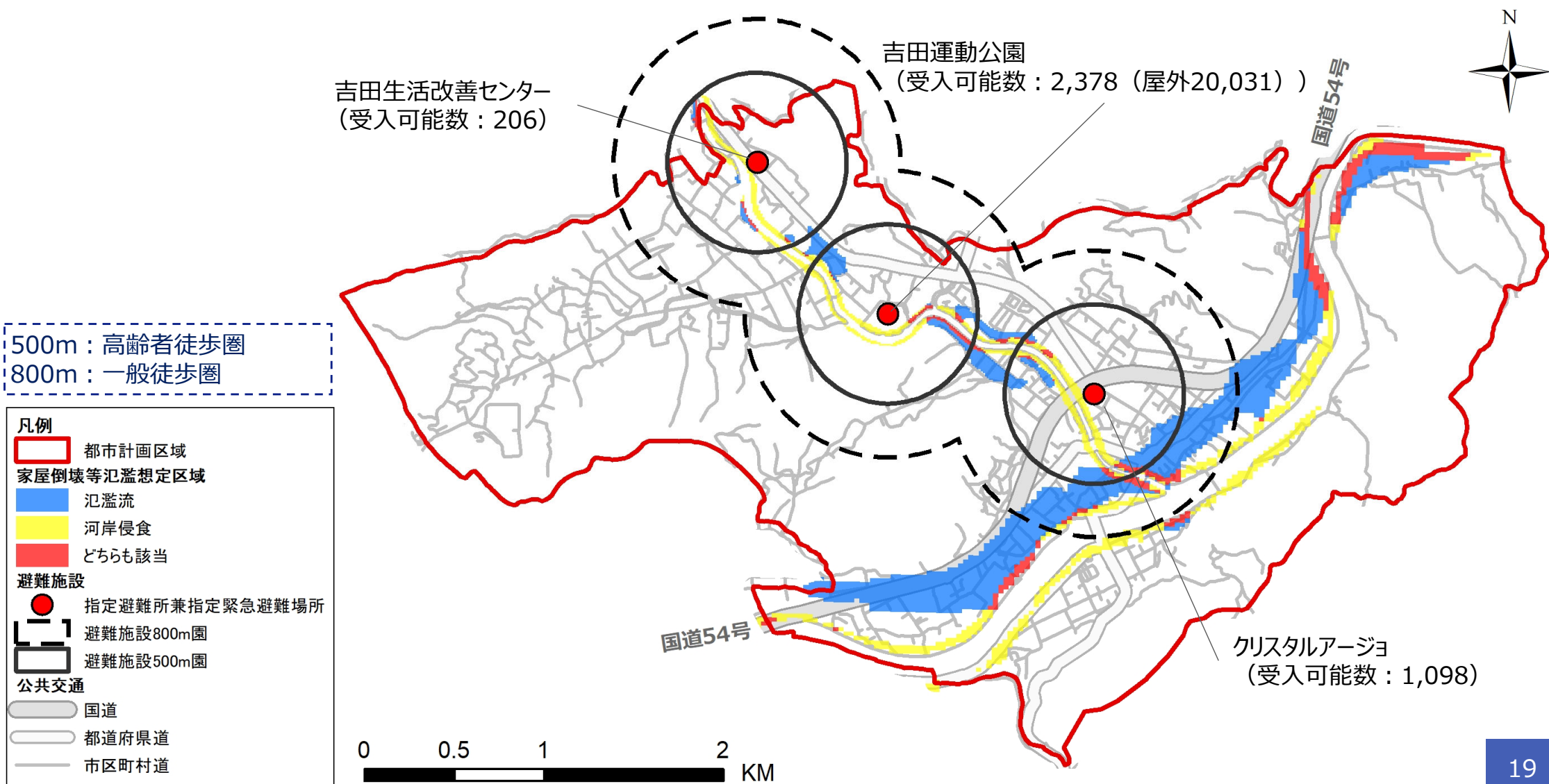
- すべての避難施設が、12時間未満の浸水継続時間が想定される区域に立地している。
- 吉田生活改善センター、吉田運動公園の500m圏内は、12時間未満または12～24時間未満の浸水が継続すると想定されている。
- 一方、クリスタルアーゾの500m圏内には、24～72時間未満の浸水が継続するとされる区域が含まれる。



4. 災害リスクの分析

■ 避難施設（避難場所、避難所） × 家屋倒壊等氾濫想定区域（想定最大規模）

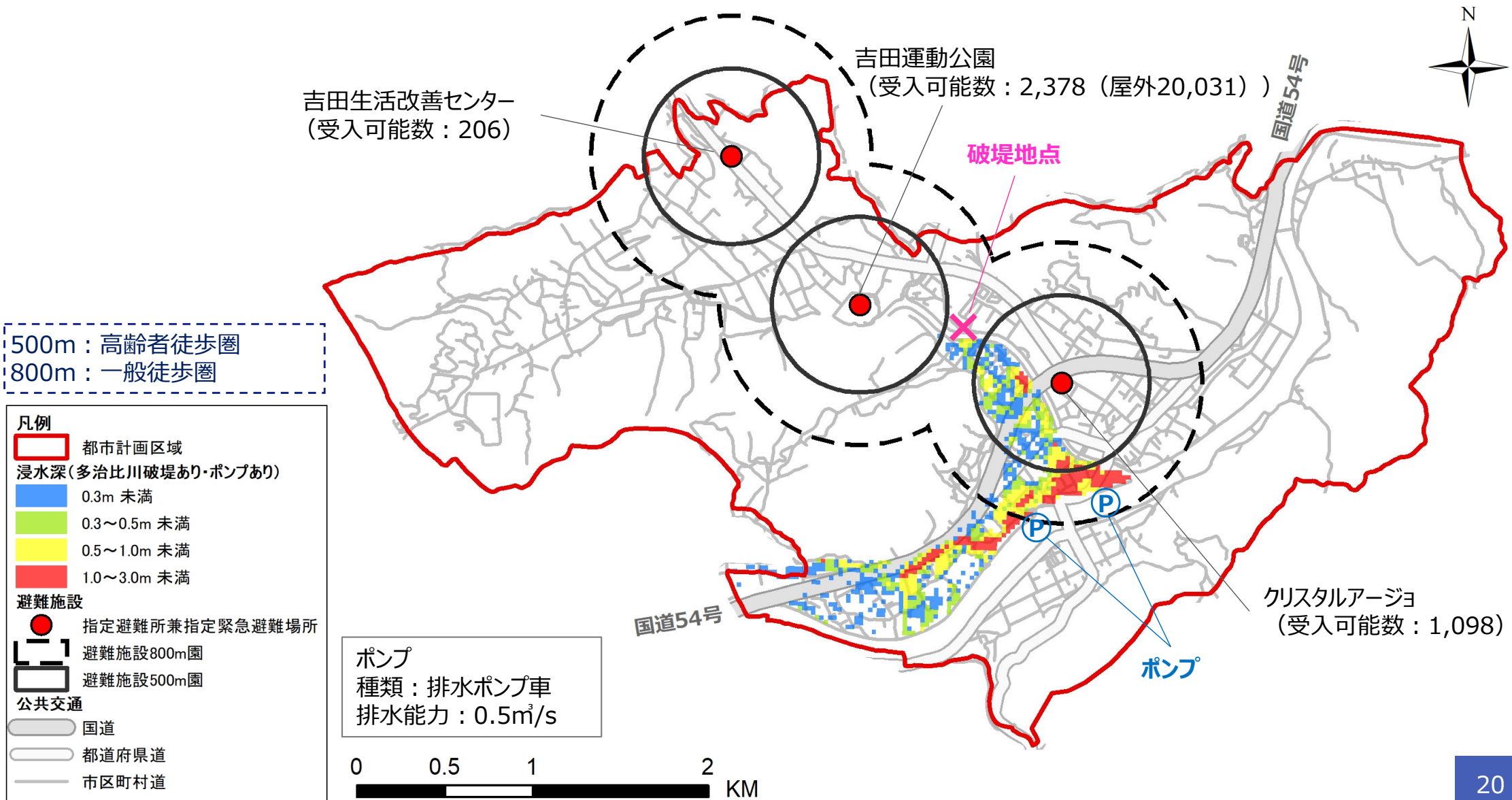
○ クリスタルアージョ、吉田生活改善センター、吉田運動公園の500m圏に、氾濫流及び河岸浸食の家屋倒壊等氾濫想定区域が含まれる。



4. 災害リスクの分析

■ 避難施設（避難場所、避難所） × 内水氾濫浸水深（多治比川破堤あり・ポンプあり）

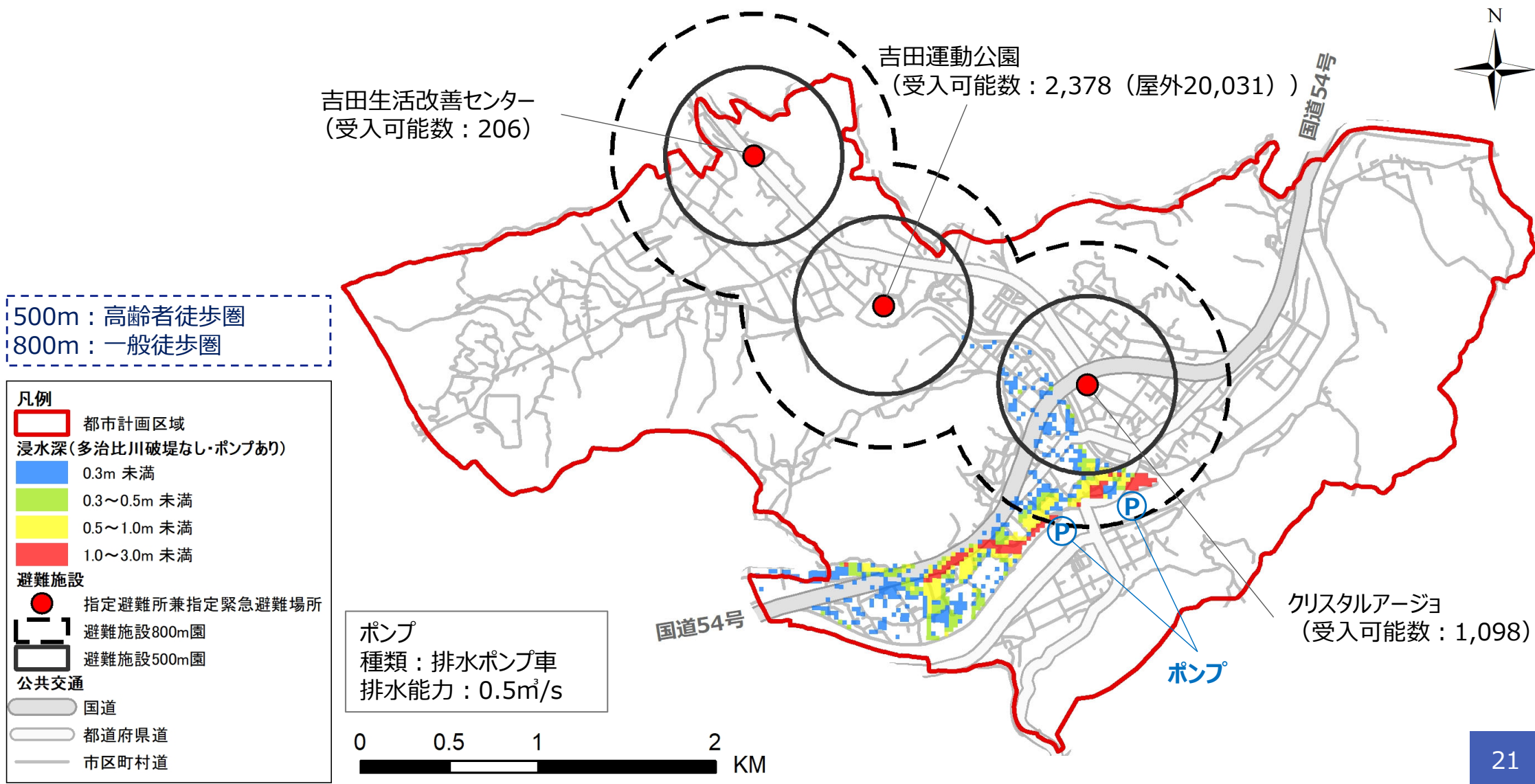
- クリスタルアーchioの500m圏内において、3m未満の内水氾濫浸水深が想定されている。
- また、吉田運動公園の800m圏内においては、1m未満の内水氾濫浸水深が想定されている。



4. 災害リスクの分析

■ 避難施設（避難場所、避難所） × 内水氾濫浸水深（多治比川破堤なし・ポンプあり）

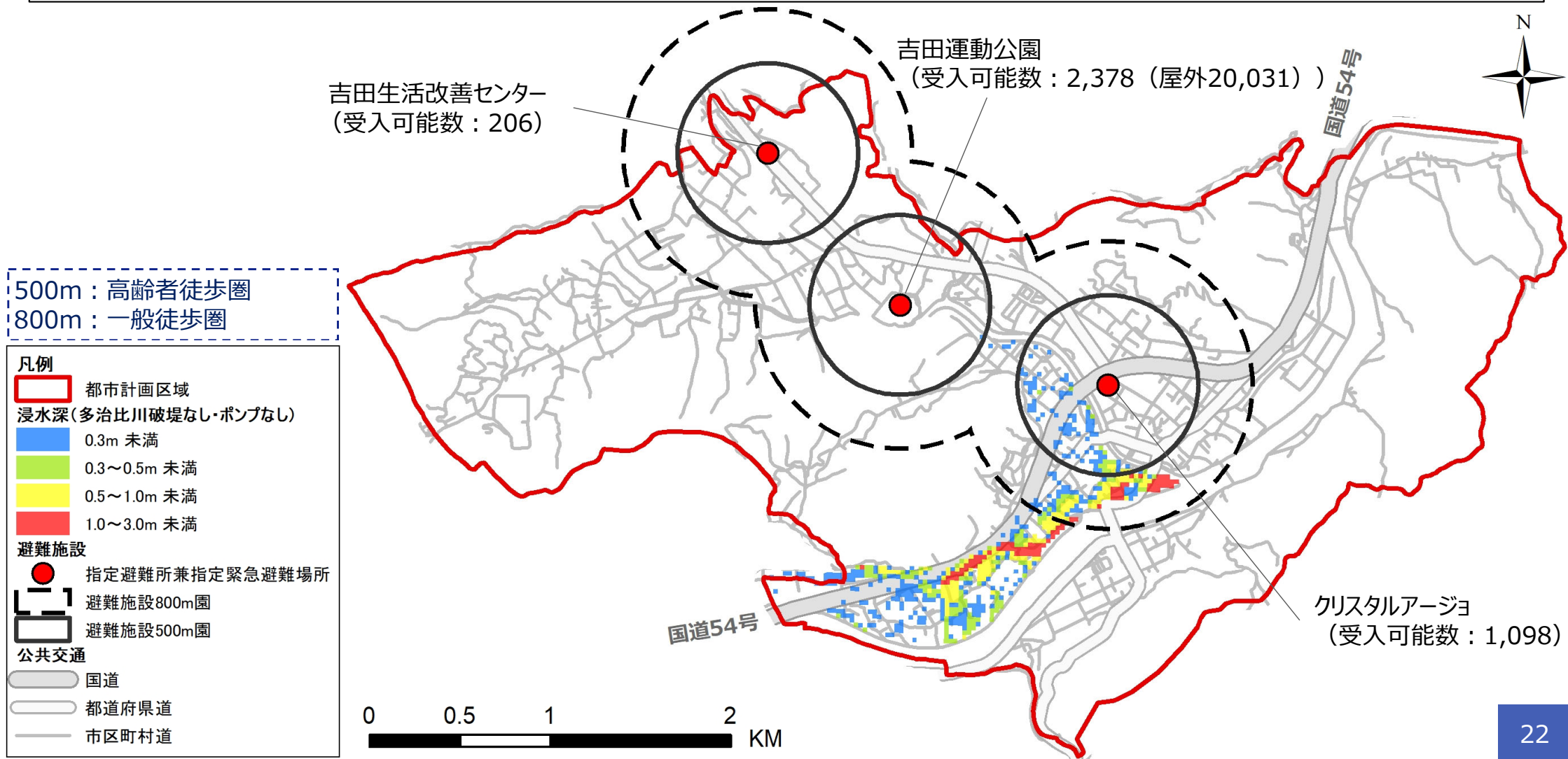
- クリスタルアーchioの500m圏内において、1m未満の内水氾濫浸水深が想定されている。
- クリスタルアーchioの800m圏内においては、1～3m未満の浸水深となっているエリアも存在する。
- また、吉田運動公園の800m圏内においては、一部で0.3m未満の浸水深が想定されている。



4. 災害リスクの分析

■ 避難施設（避難場所、避難所） × 内水氾濫浸水深（多治比川破堤なし・ポンプなし）

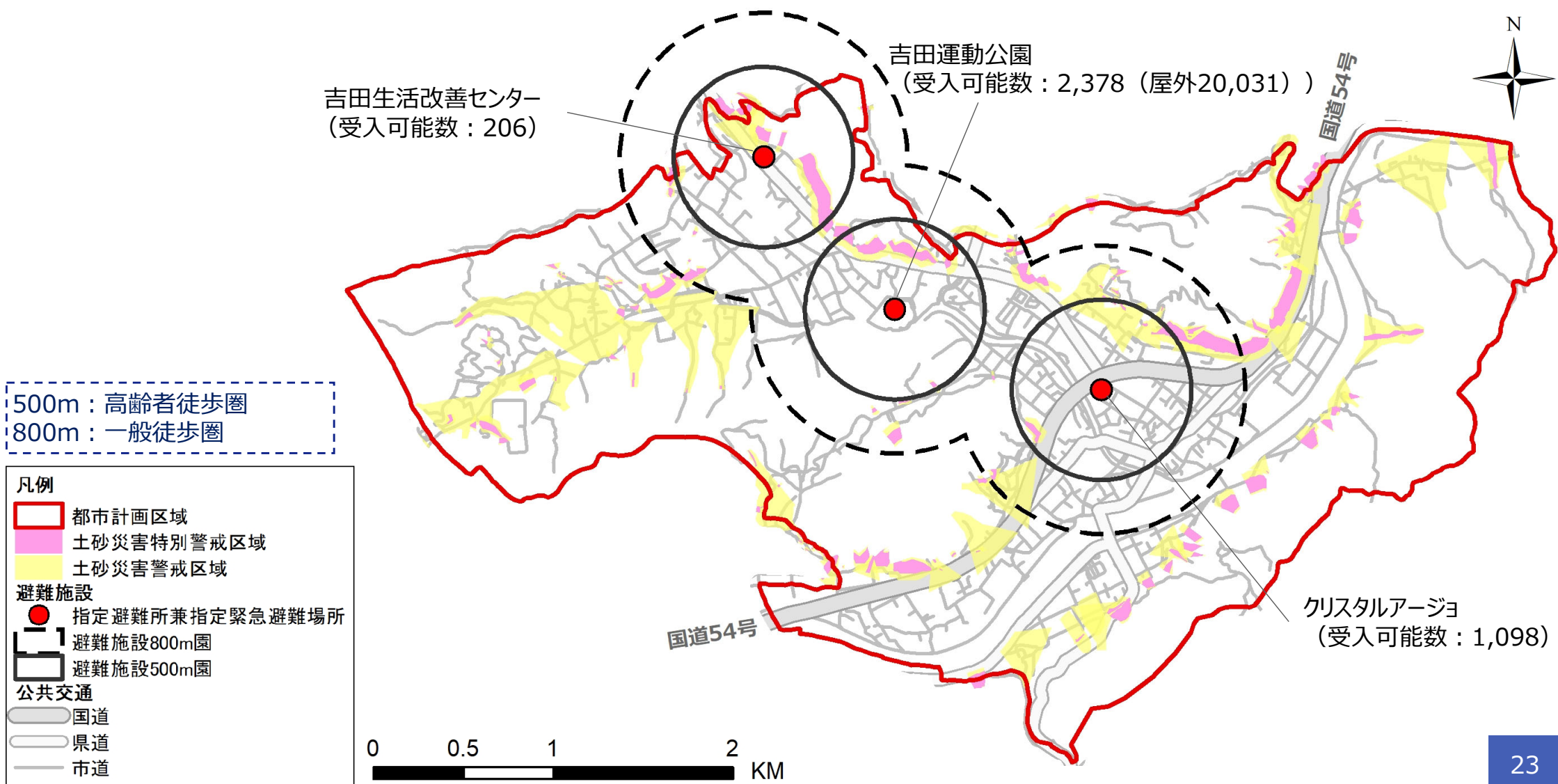
- 多治比川破堤なし・ポンプありの場合とほぼ同様の状況である。
- クリスタルアーchioの500m圏内において、1m未満の内水氾濫浸水深が想定されている。
- クリスタルアーchioの800m圏内においては、1～3m未満の浸水深となっているエリアも存在する。
- また、吉田運動公園の800m圏内においては、一部で0.3m未満の浸水深が想定されている。



4. 災害リスクの分析

■ 避難施設（避難場所、避難所） × 土砂災害（特別）警戒区域

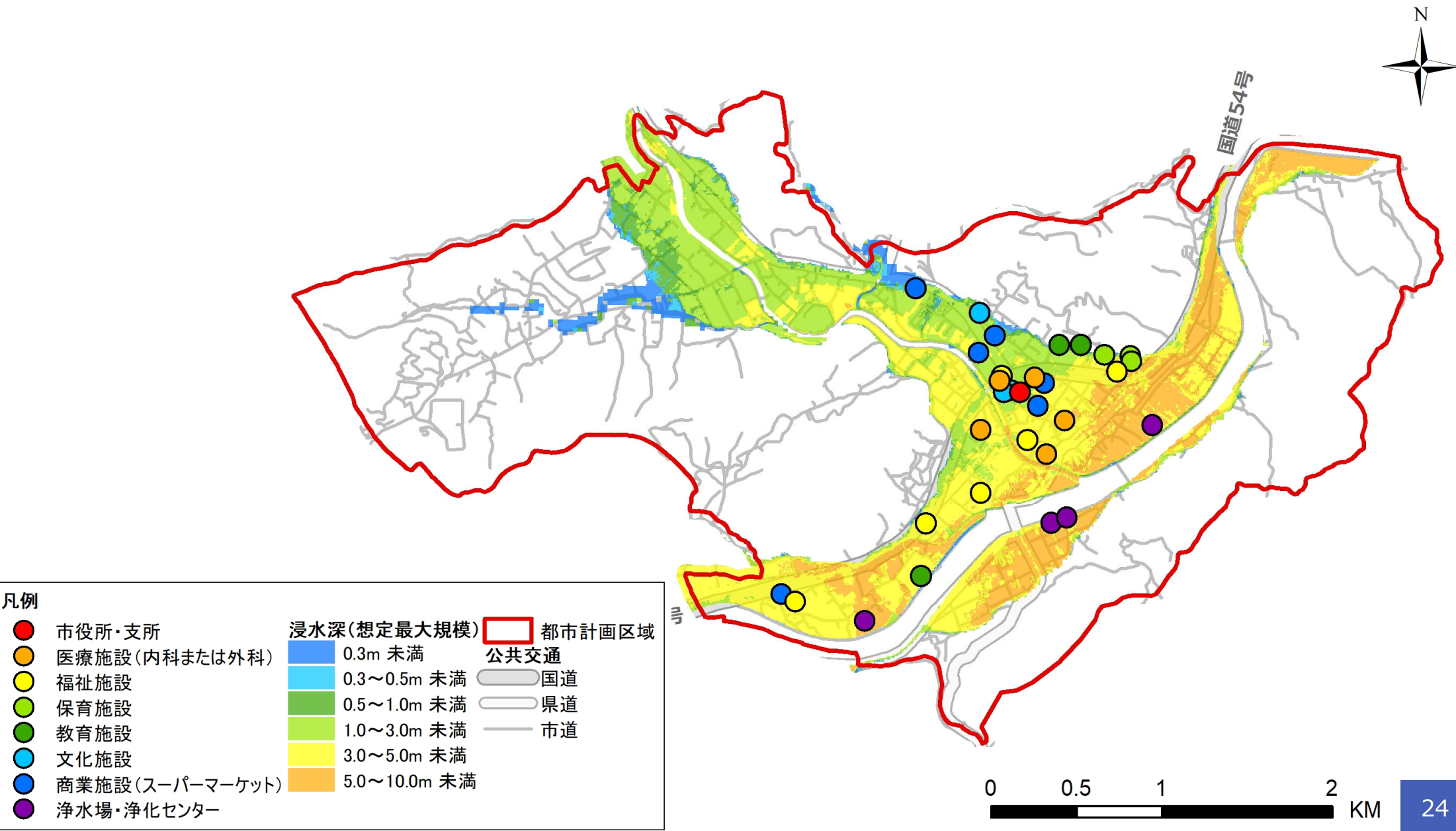
- 吉田生活改善センターは、土砂災害特別警戒区域の近くに位置している。
- 吉田運動公園、クリスタルアーゾのすぐ近くには、土砂災害（特別）警戒区域はないものの、500m圏内には土砂災害特別警戒区域が含まれる。



4. 災害リスクの分析

■ 都市施設 × 洪水浸水深（想定最大規模）

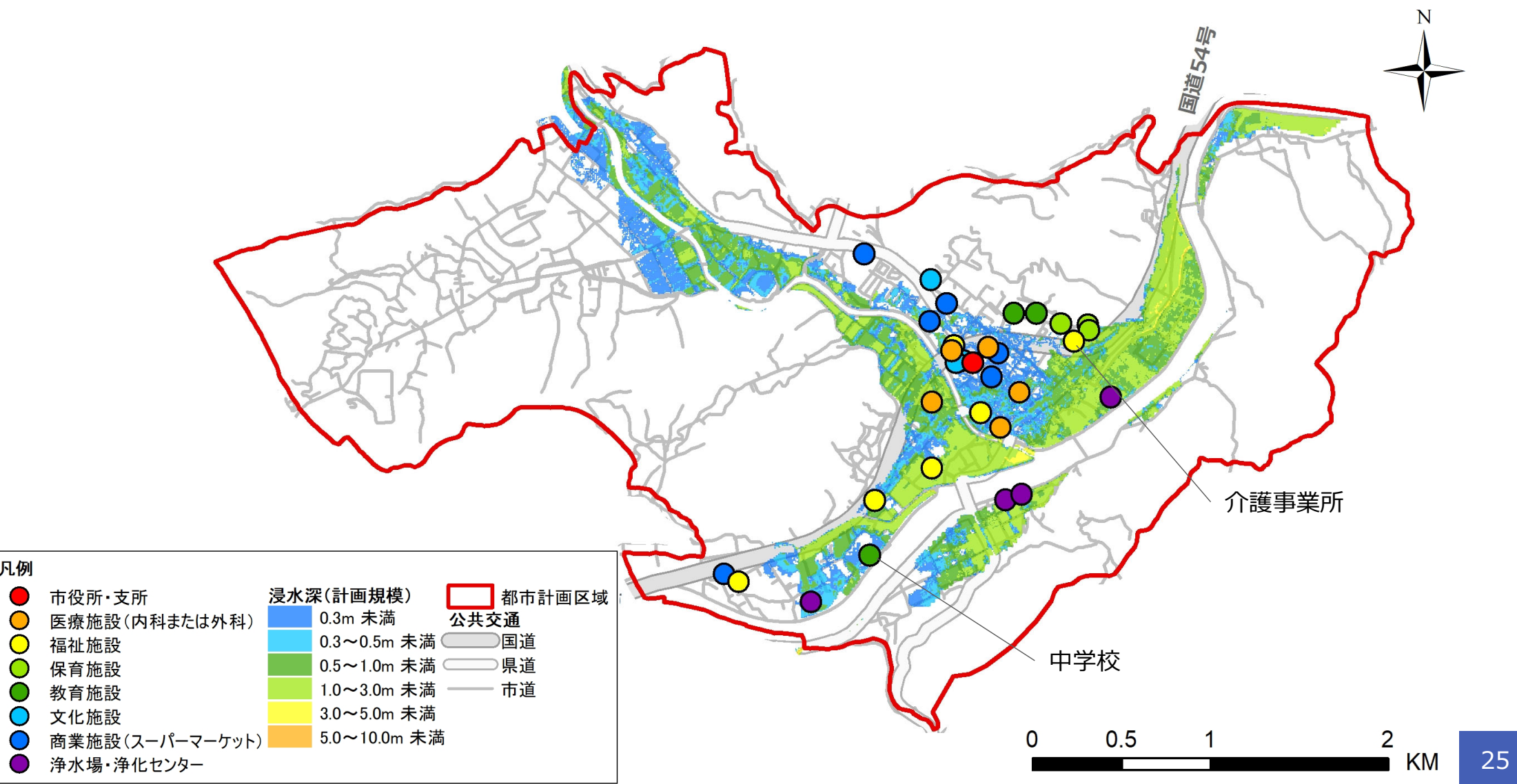
○ ほぼ全ての都市施設が浸水する想定である。



4. 災害リスクの分析

■ 都市施設 × 洪水浸水深（計画規模）

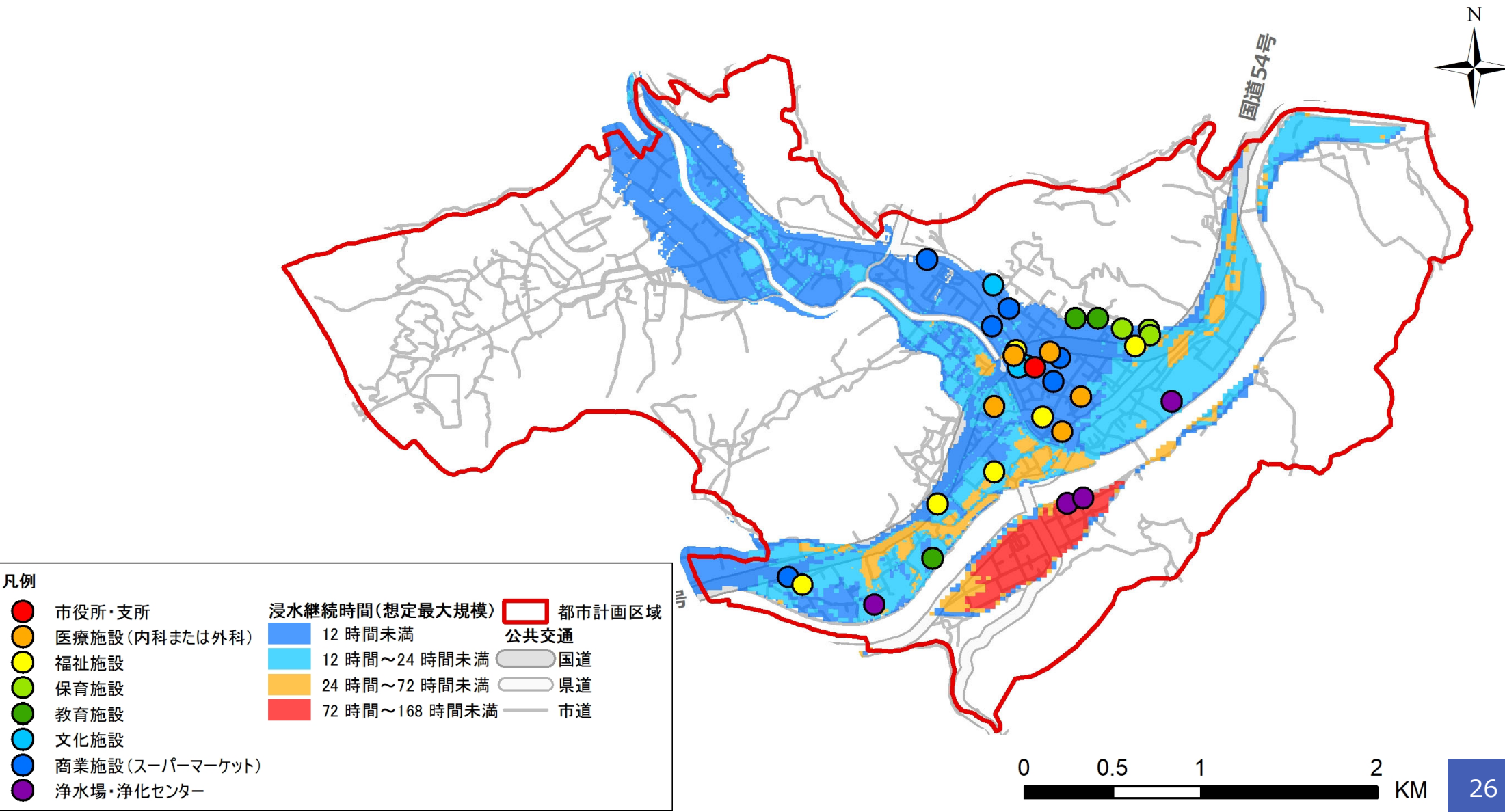
- 都市施設は、吉田にあるものの大半と、常友の中学校が浸水する想定である。
- 1～3mと特に浸水深が大きい区域に立地している施設として、介護事業所がある。



4. 災害リスクの分析

■都市施設 × 洪水浸水継続時間（想定最大規模）

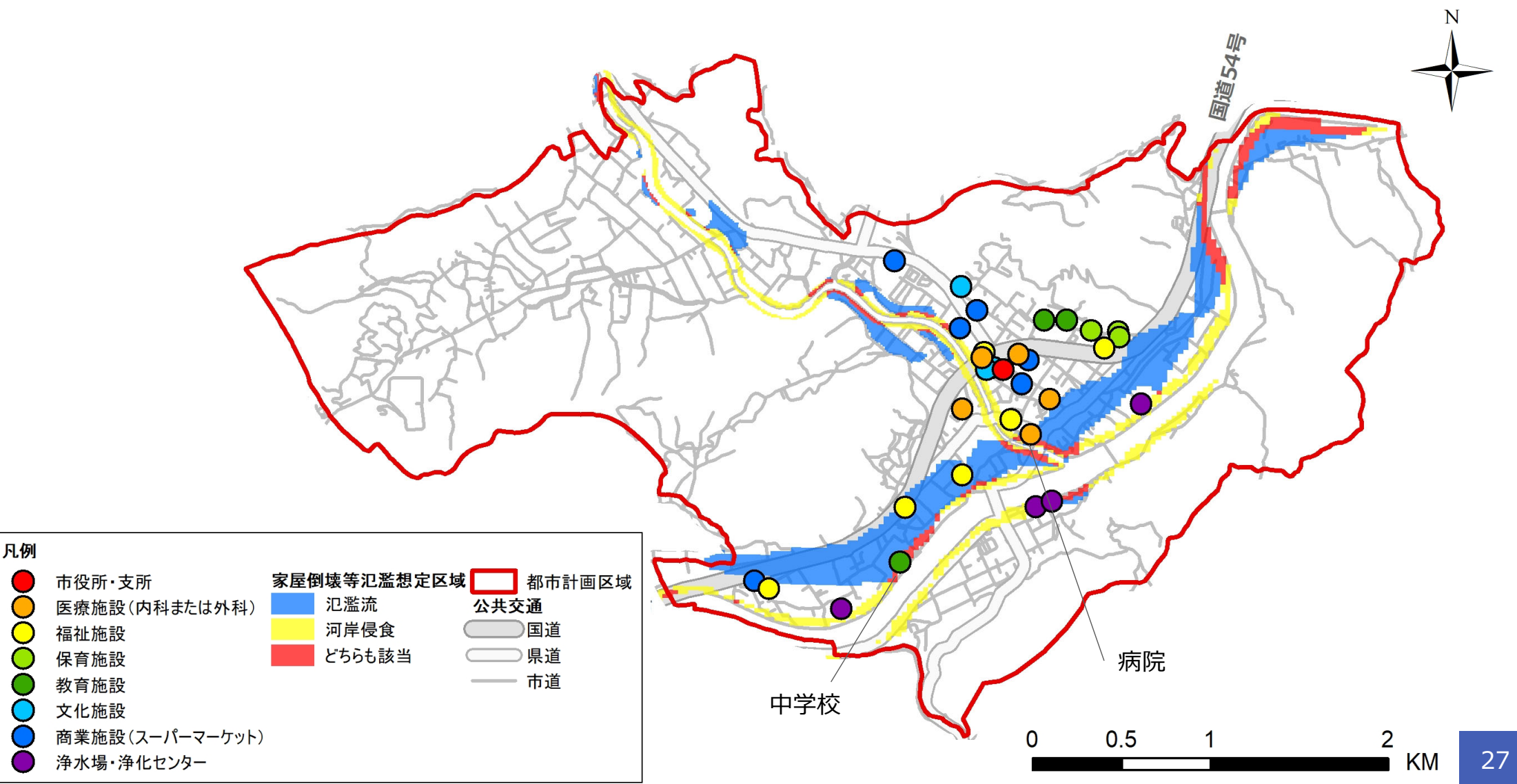
○都市施設のほぼすべてが浸水継続時間12時間未満、または12～24時間未満の区域に立地している。



4. 災害リスクの分析

■ 都市施設 × 家屋倒壊等氾濫想定区域（想定最大規模）

- 江の川付近の都市施設が家屋倒壊等氾濫想定区域に含まれている。
- 要配慮者施設である中学校、病院も区域内に該当している。

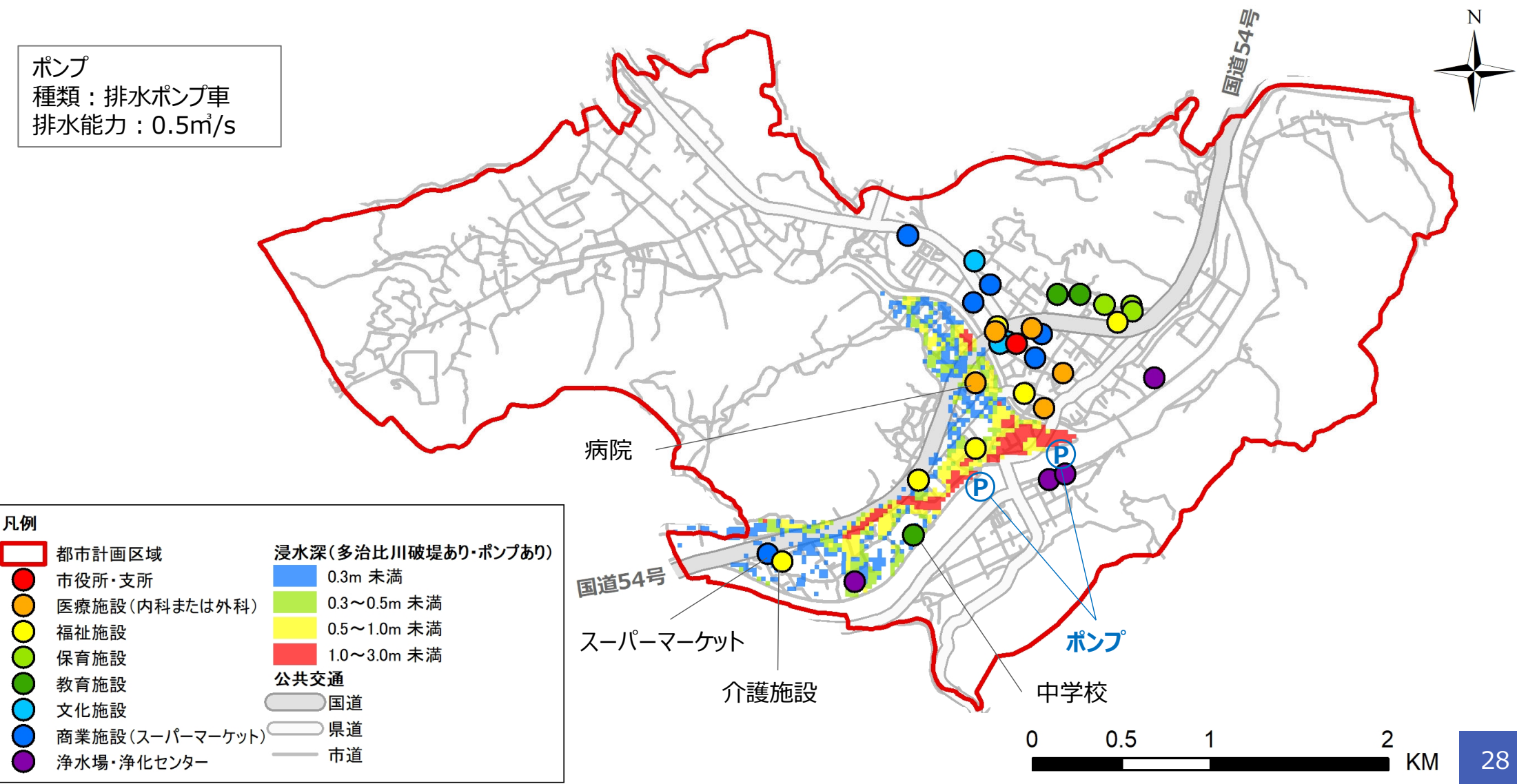


4. 災害リスクの分析

■都市施設 × 内水氾濫浸水深（多治比川破堤あり・ポンプあり）

- 病院において、0.3~0.5m未満の内水氾濫浸水深が想定されている。
- 中学校、スーパーマーケット、介護施設の周辺において、0.3m未満の内水氾濫浸水深が想定されている。

ポンプ
種類：排水ポンプ車
排水能力：0.5m³/s

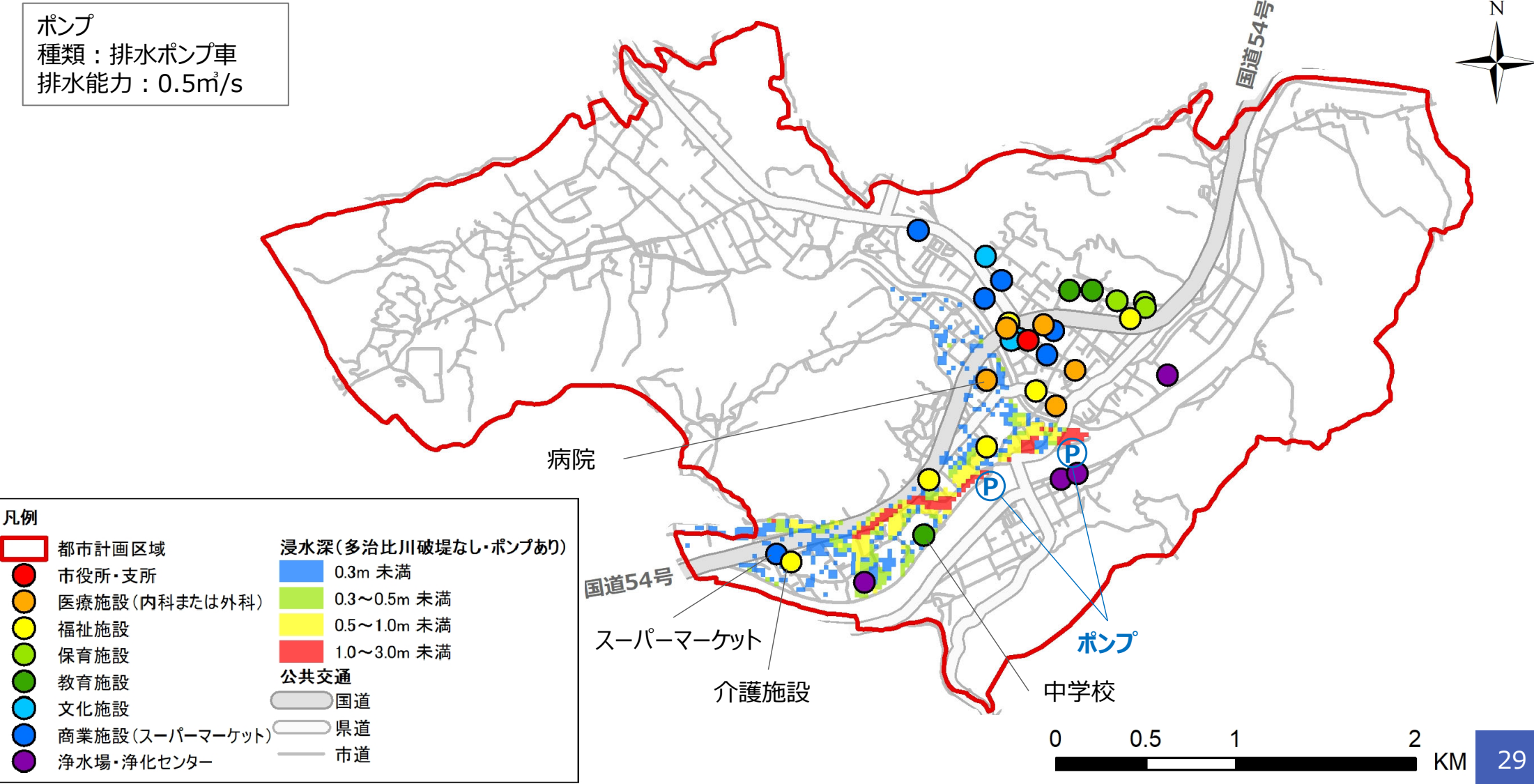


4. 災害リスクの分析

■都市施設 × 内水氾濫浸水深（多治比川破堤なし・ポンプあり）

○病院、中学校、スーパーマーケット、介護施設の周辺において、0.3m未満の内水氾濫浸水深が想定されている。

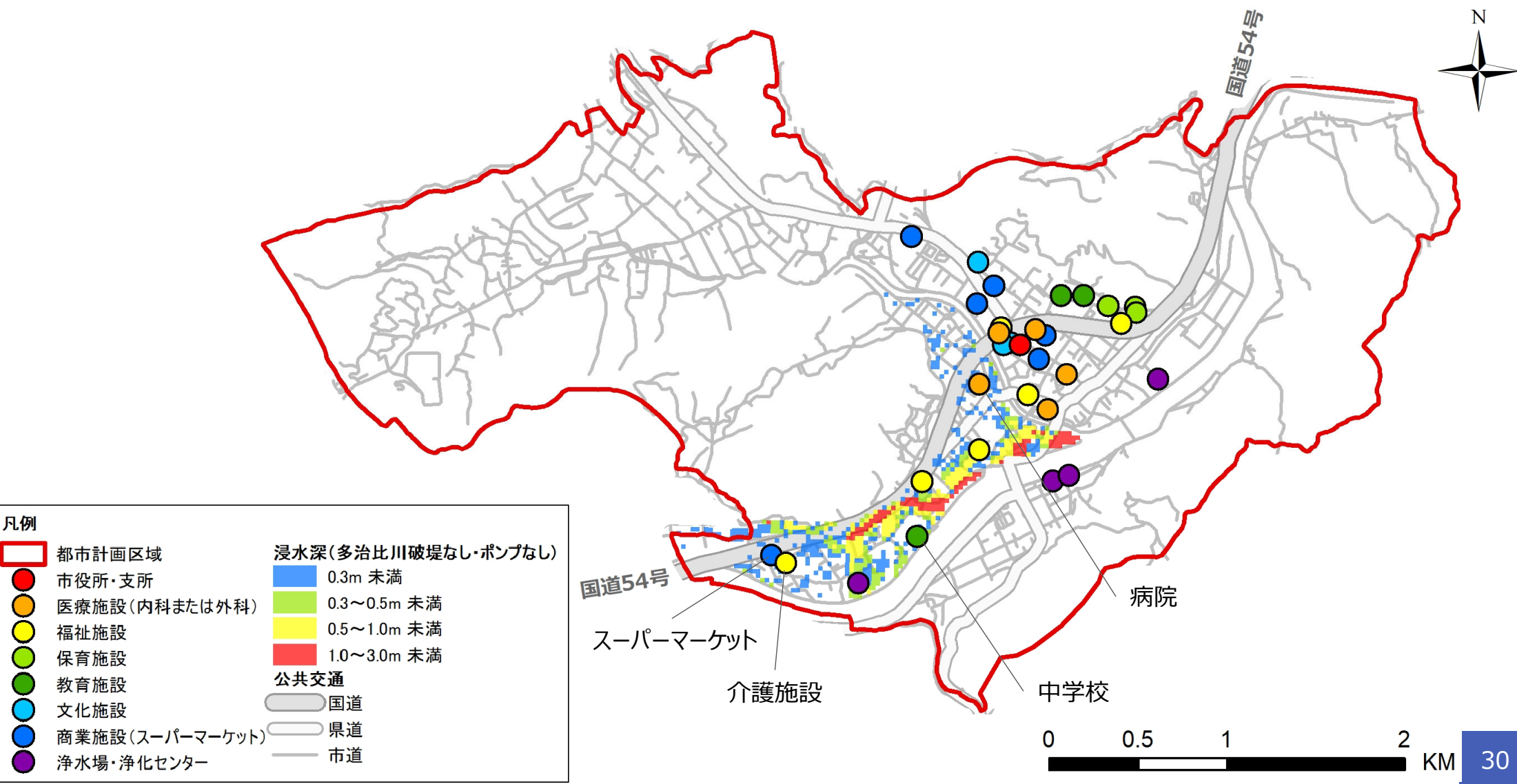
ポンプ
種類：排水ポンプ車
排水能力：0.5m³/s



4. 災害リスクの分析

■都市施設 × 内水氾濫浸水深（多治比川破堤なし・ポンプなし）

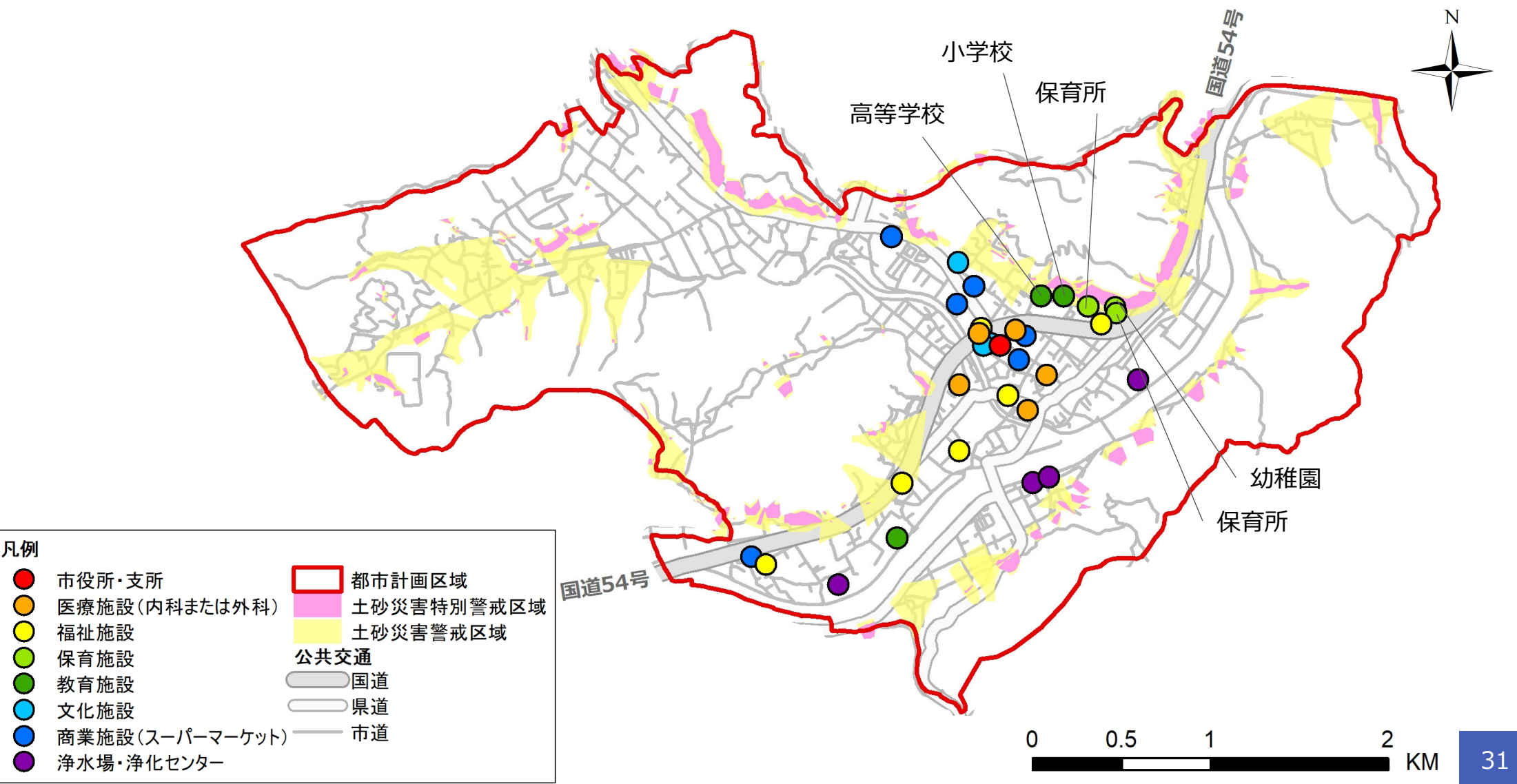
- 多治比川破堤なし・ポンプありの場合とほぼ同様の状況である。
- 病院、中学校、スーパーマーケット、介護施設の周辺において、0.3m未満の内水氾濫浸水深が想定されている。



4. 災害リスクの分析

■都市施設 × 土砂災害（特別）警戒区域

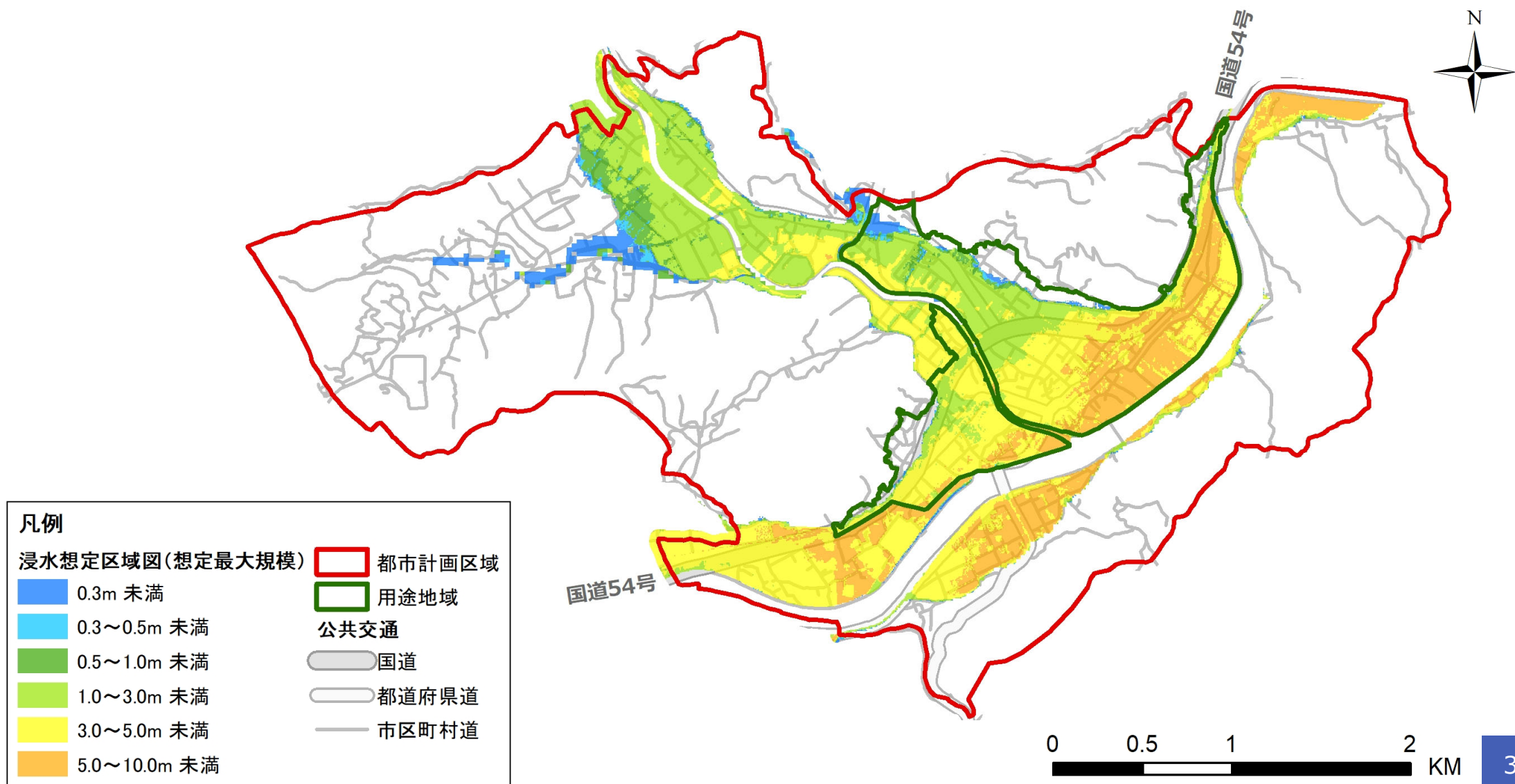
○保育所、幼稚園、小学校、高等学校付近が土砂災害特別警戒区域となっている。



4. 災害リスクの分析

■ 用途地域 × 洪水浸水深（想定最大規模）

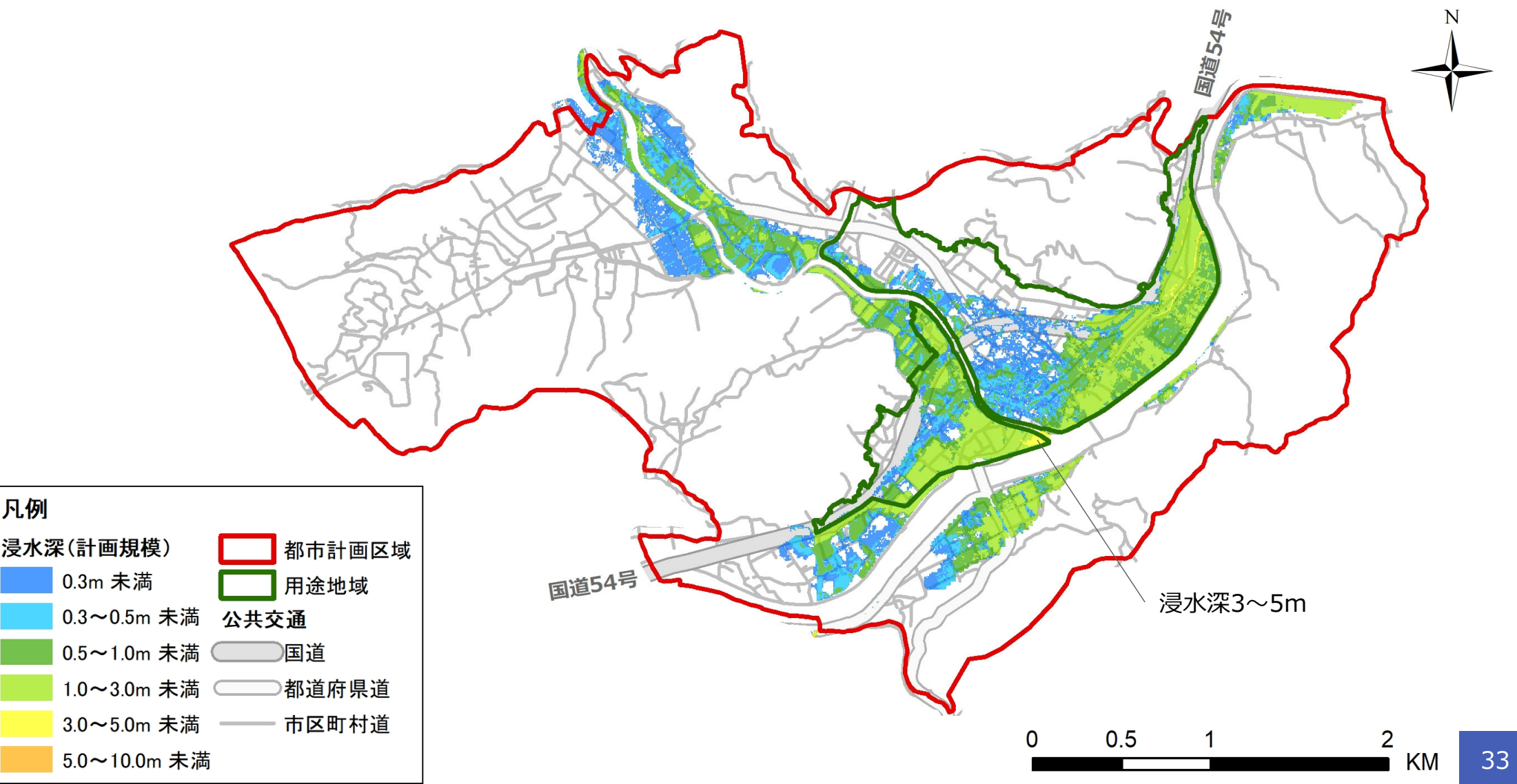
- 用途地域の大半が浸水想定区域に含まれている。
- 特に用途地域の東側にかけて、浸水深が大きくなっており、5～10m未満となっているエリアも存在する。



4. 災害リスクの分析

■用途地域 × 洪水浸水深（計画規模）

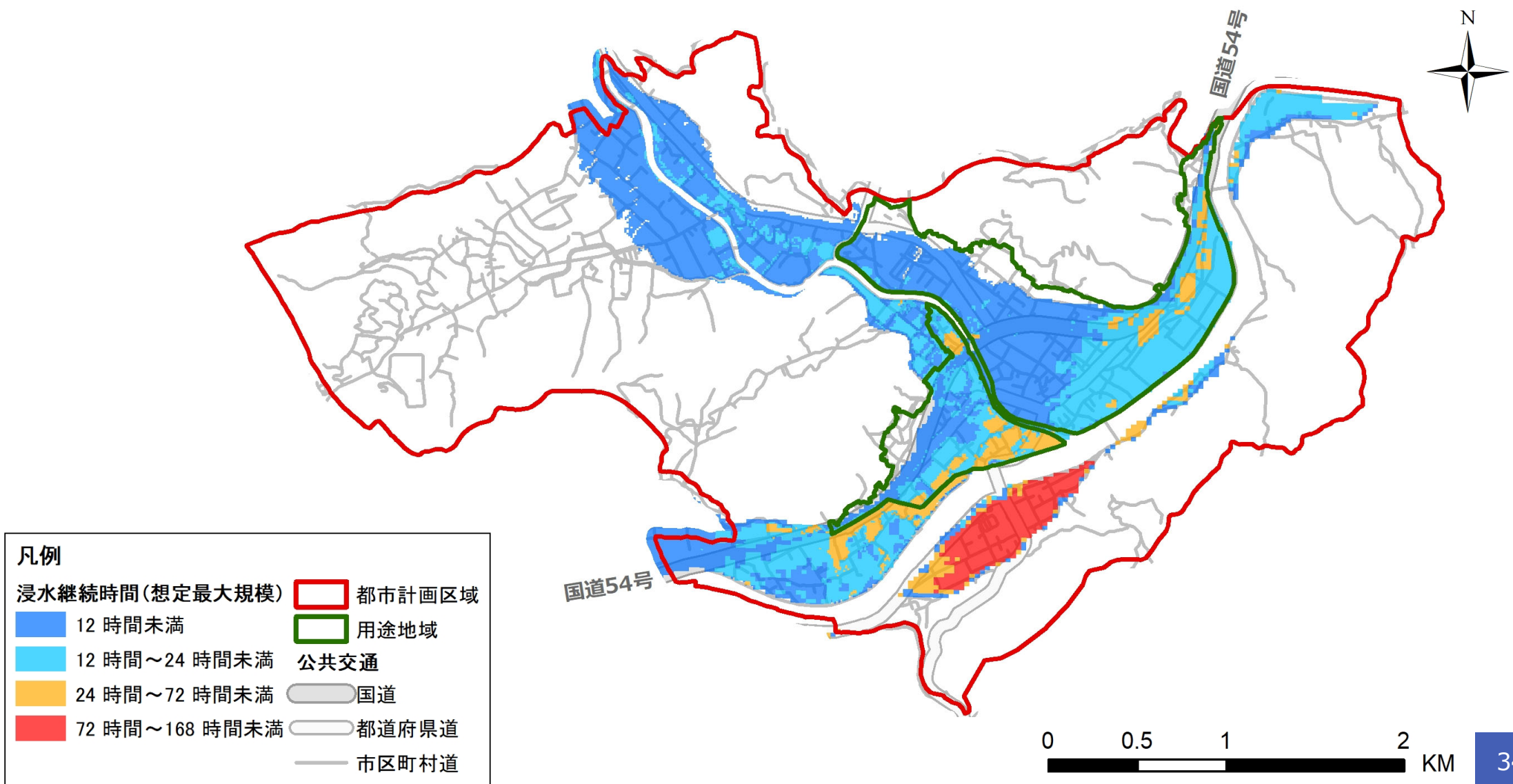
- 用途地域のおお半が浸水想定区域に含まれている。
- 特に用途地域の南側は浸水深が大きく、3～5m未満となっているエリアも存在する。



4. 災害リスクの分析

■ 用途地域 × 浸水継続時間（想定最大規模）

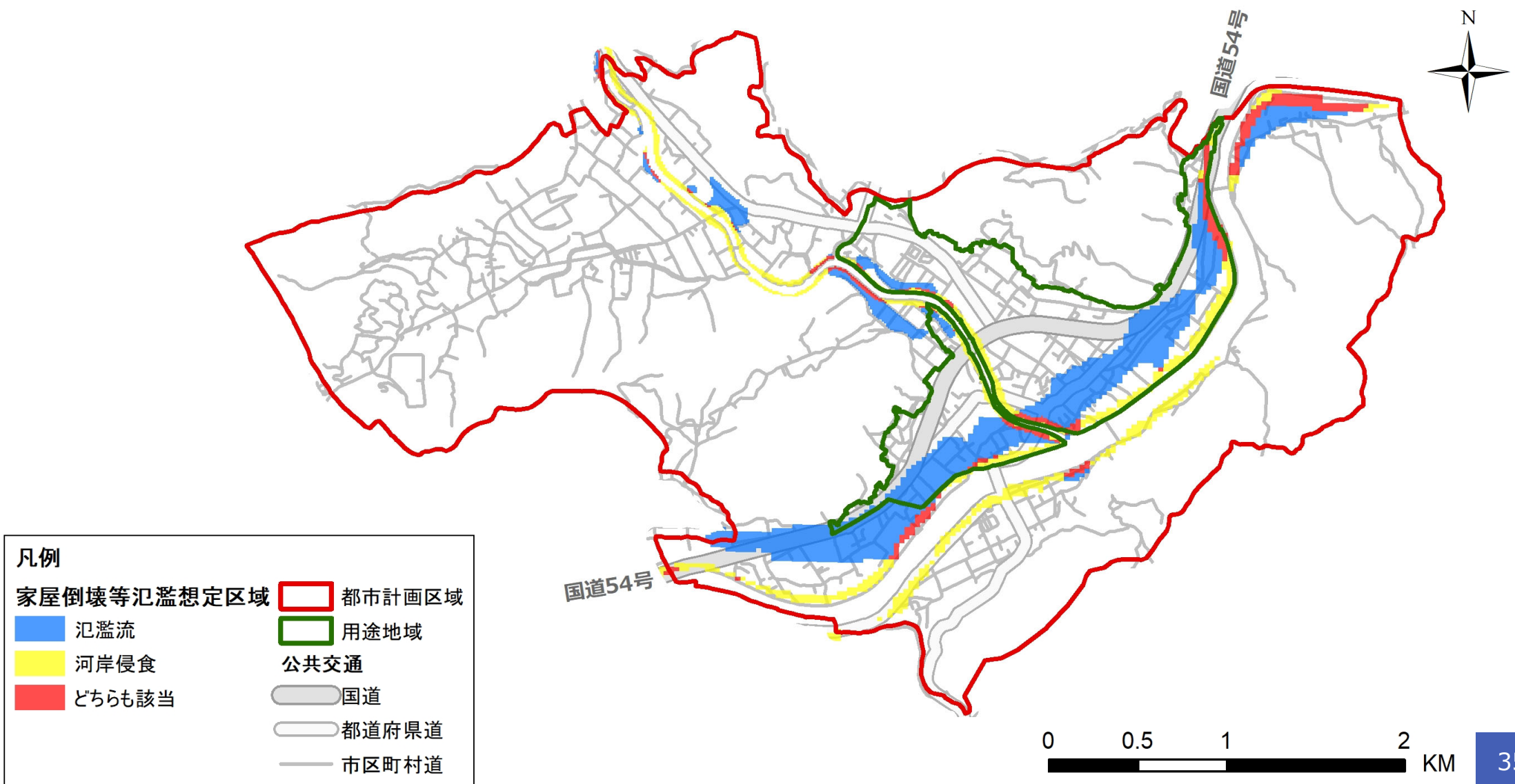
- 用途地域の大半において、12時間未満の浸水が継続する想定である。
- 用途地域の南側、東側、西側の一部においては特に浸水継続時間が長いとされており、24～72時間となる想定の区域も存在する。



4. 災害リスクの分析

■ 用途地域 × 家屋倒壊等氾濫想定区域（想定最大規模）

○ 用途地域の南側及び東側において、家屋倒壊等氾濫想定区域が広がっている。

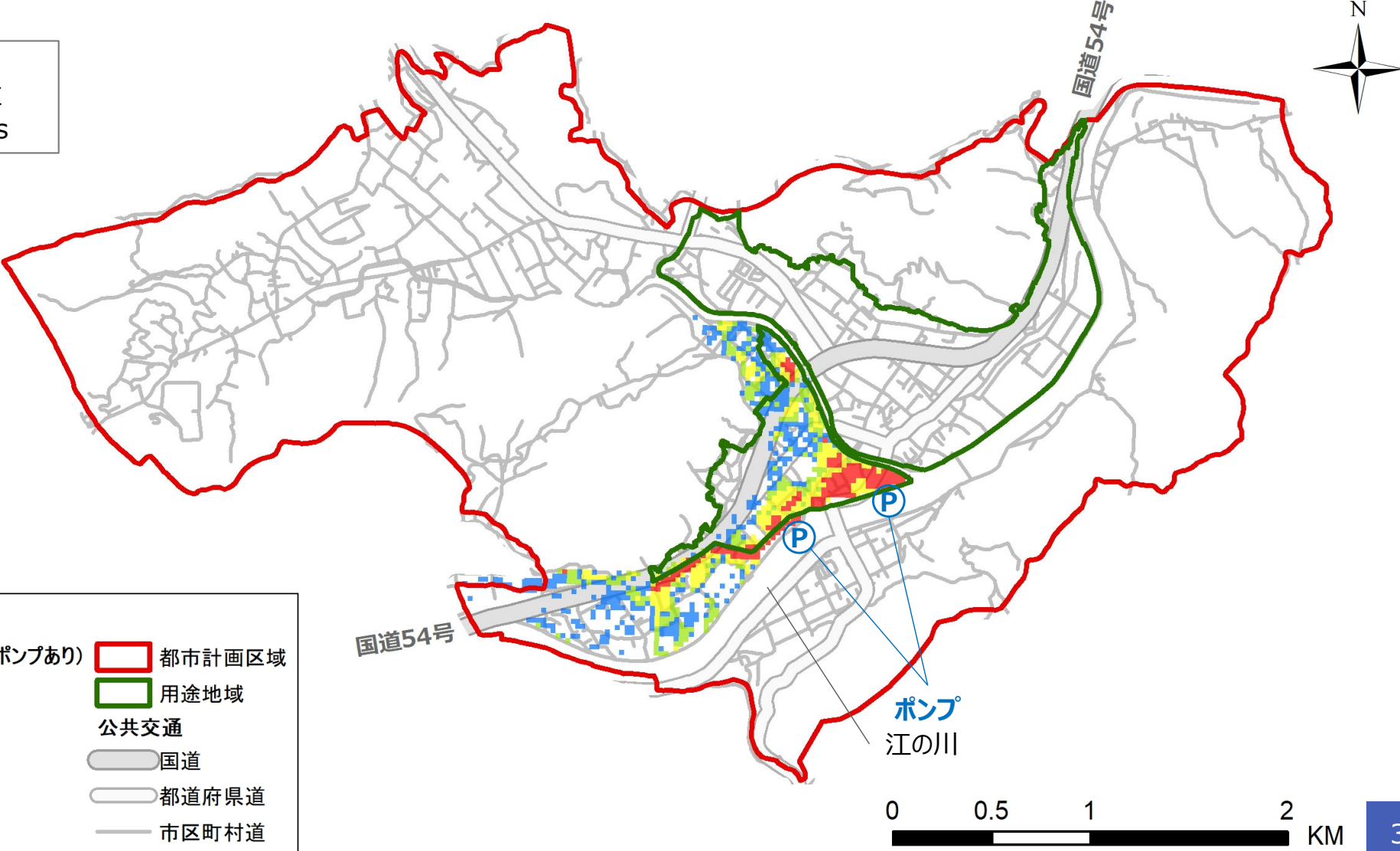
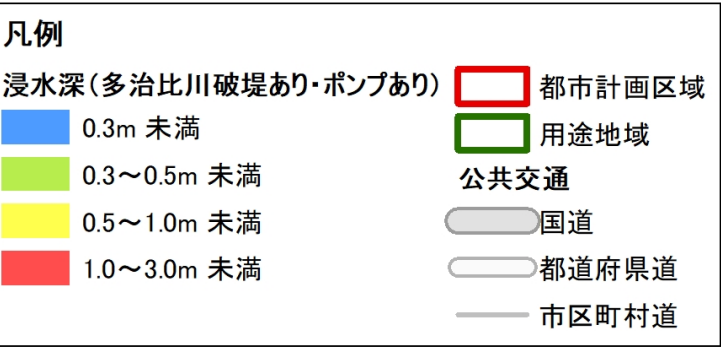


4. 災害リスクの分析

■ 用途地域 × 内水氾濫浸水深（多治比川破堤あり・ポンプあり）

- 用途地域の南西部において、内水氾濫が想定されている。
- 江の川沿い及び、用途地域西部の国道54号沿いにおいては特に浸水深が大きく、1～3m未満となっているエリアも存在している。

ポンプ
種類：排水ポンプ車
排水能力：0.5m³/s

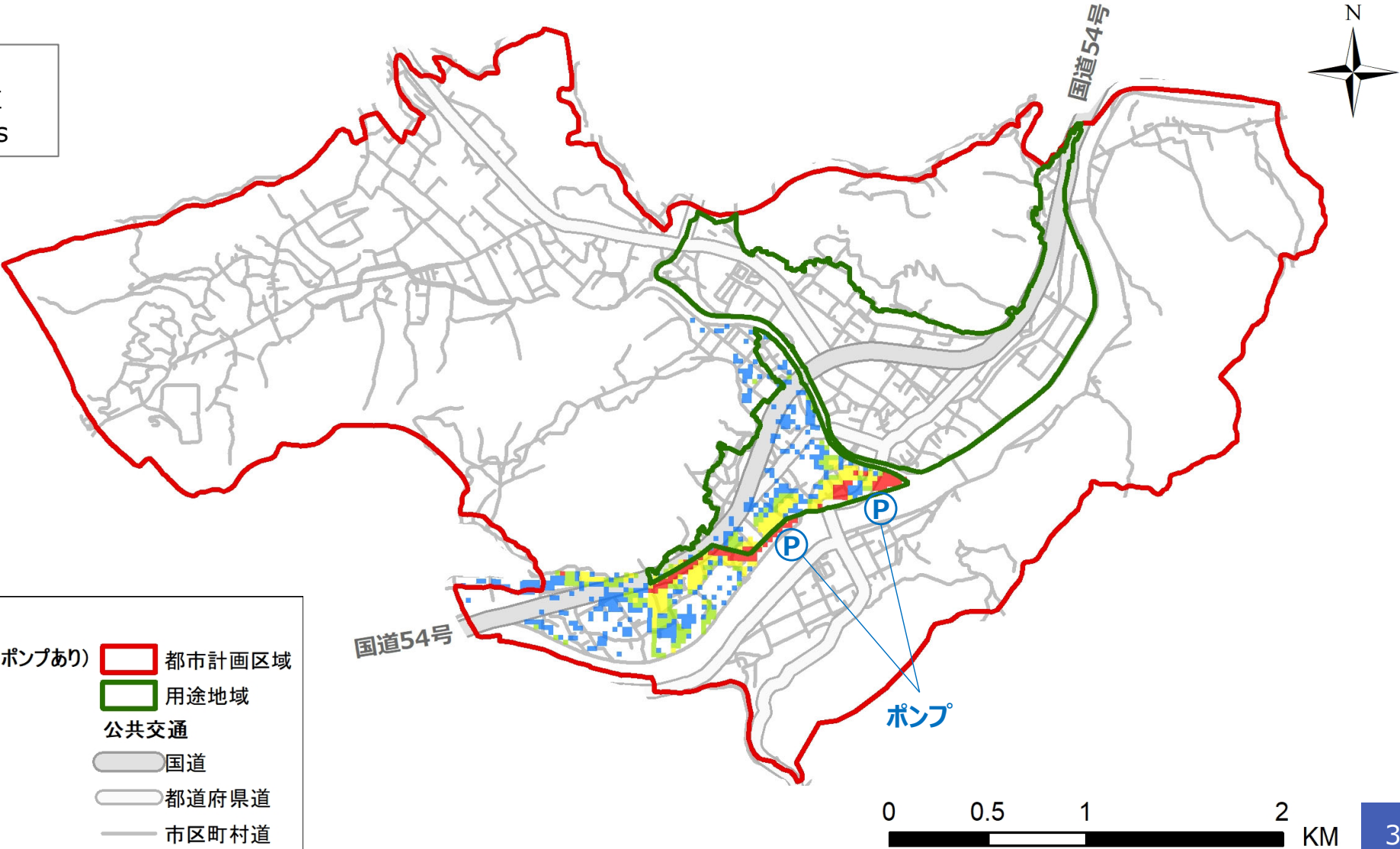


4. 災害リスクの分析

■ 用途地域 × 内水氾濫浸水深（多治比川破堤なし・ポンプあり）

- 用途地域の南西部において、内水氾濫が想定されている。
- 江の川沿いにおいては特に浸水深が大きく、1～3m未満となっているエリアも存在している。

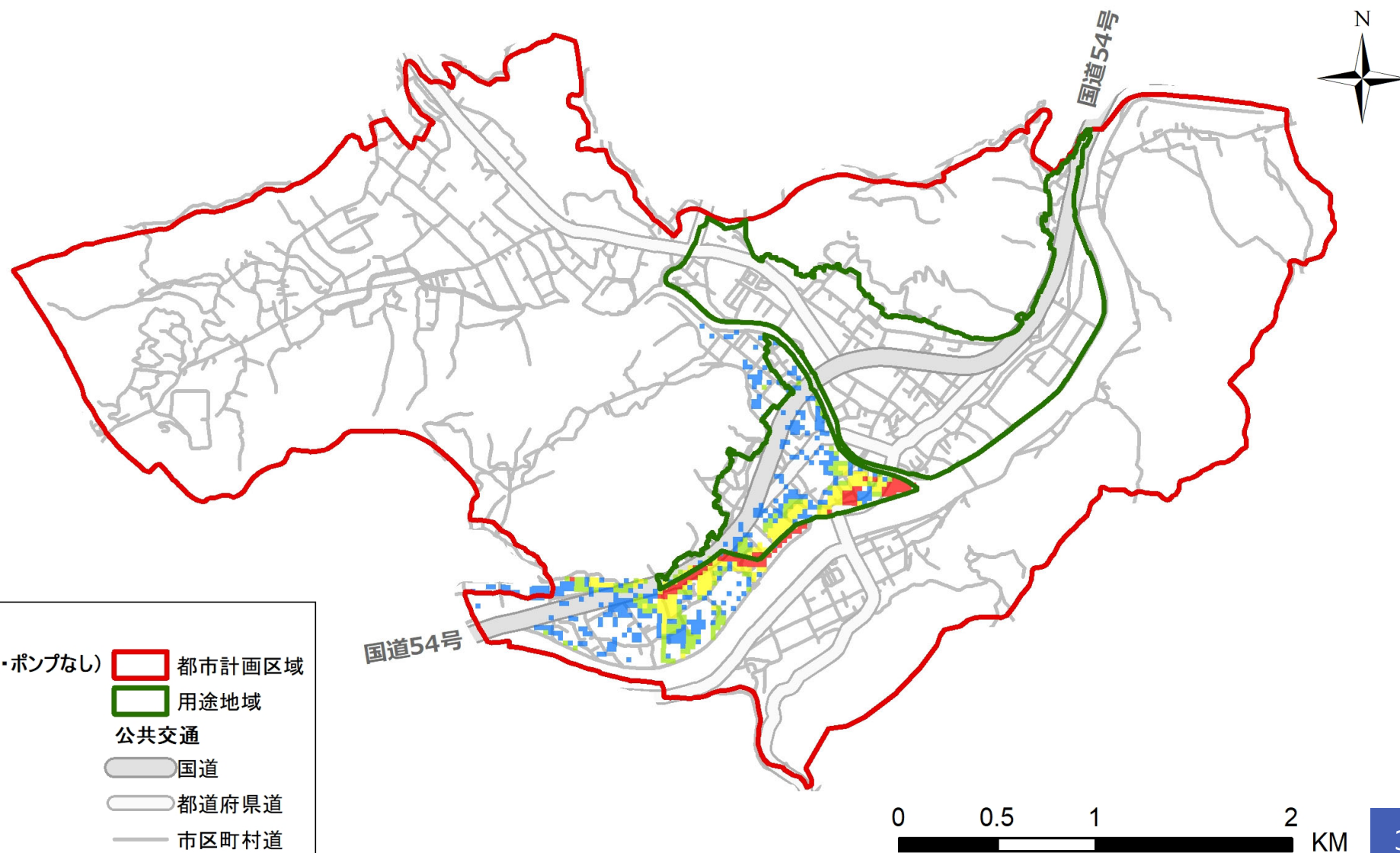
ポンプ
種類：排水ポンプ車
排水能力：0.5m³/s



4. 災害リスクの分析

■ 用途地域 × 内水氾濫浸水深（多治比川破堤なし・ポンプなし）

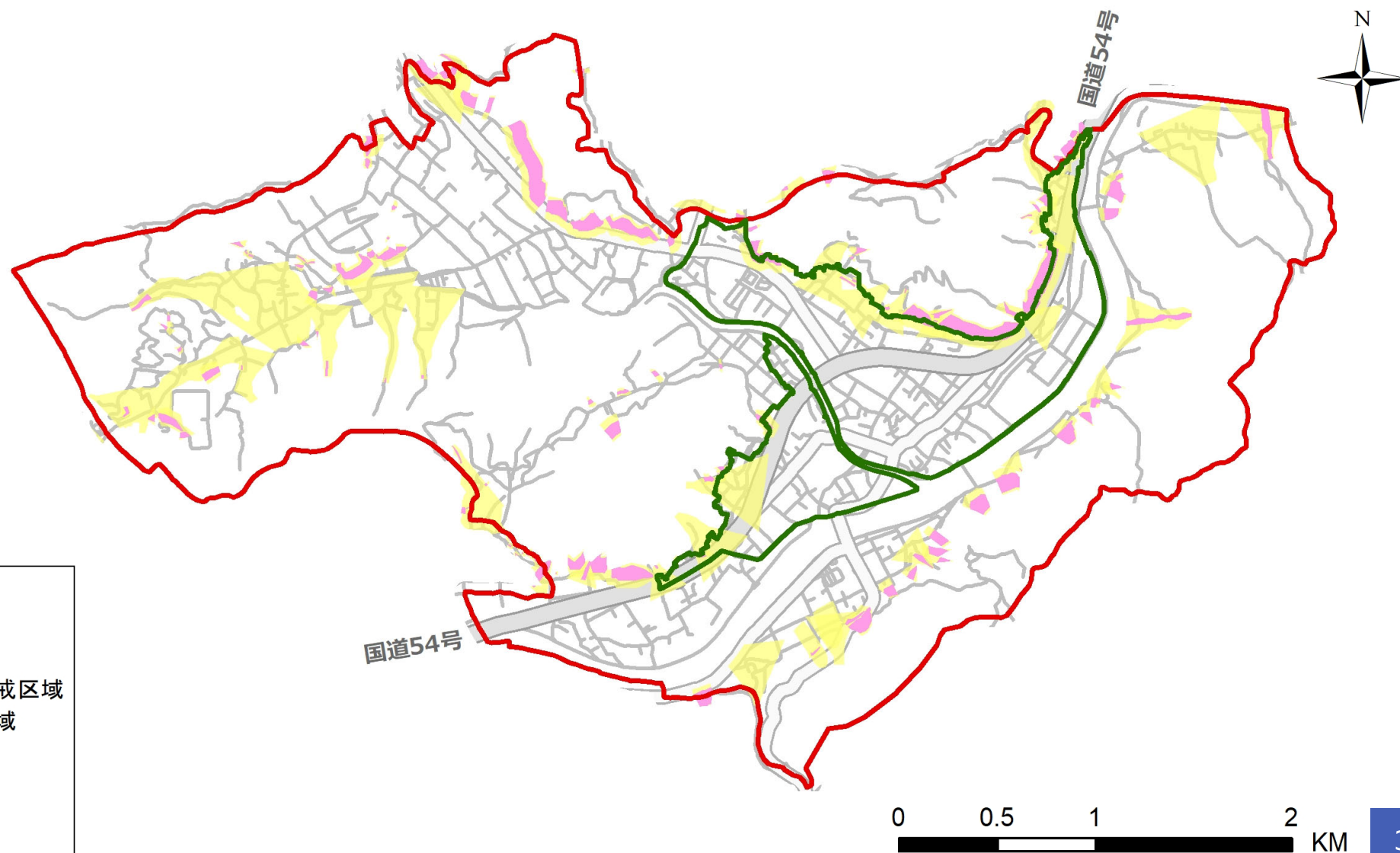
- 多治比川破堤なし・ポンプありの場合とほぼ同様の状況である。
- 用途地域の南西部において、内水氾濫が想定されている。
- 江の川沿いにおいては特に浸水深が大きく、1～3m未満となっているエリアも存在している。



4. 災害リスクの分析

■ 用途地域 × 土砂災害（特別）警戒区域

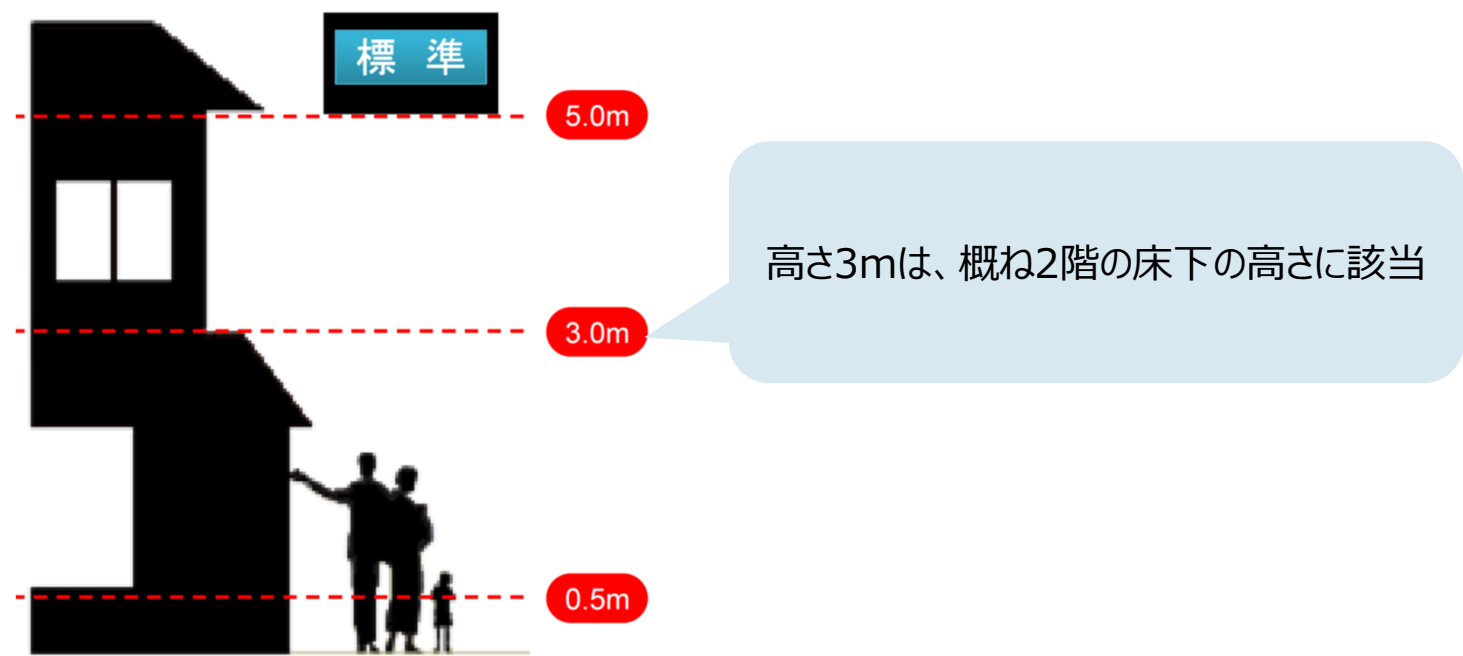
○ 用途地域の北側及び南西側に土砂災害警戒区域が分布している。



4. 災害リスクの分析

■ 災害リスクのあるエリア、特に災害リスクの高いエリア（抽出基準）

災害種別	①災害リスクエリアの基準	②高災害リスクエリアの基準	②の根拠
洪水	計画規模の洪水発生時の浸水範囲	計画規模の洪水発生時の想定浸水深3m以上の範囲	2階の床下まで浸水する深さ （下図参照：洪水浸水深の目安）
	家屋倒壊等氾濫想定区域	家屋倒壊等氾濫想定区域	家屋倒壊等をもたらすような氾濫の発生が想定される区域
内水氾濫 （雨水出水）	令和3年8月豪雨（多治比川破堤あり・ポンプありの場合）の浸水範囲	令和3年8月豪雨（多治比川破堤あり・ポンプありの場合）の想定浸水深3m以上の範囲	2階の床下まで浸水する深さ （下図参照：洪水浸水深の目安）
土砂災害	土砂災害警戒区域内	土砂災害特別警戒区域内	特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制等が行われる区域

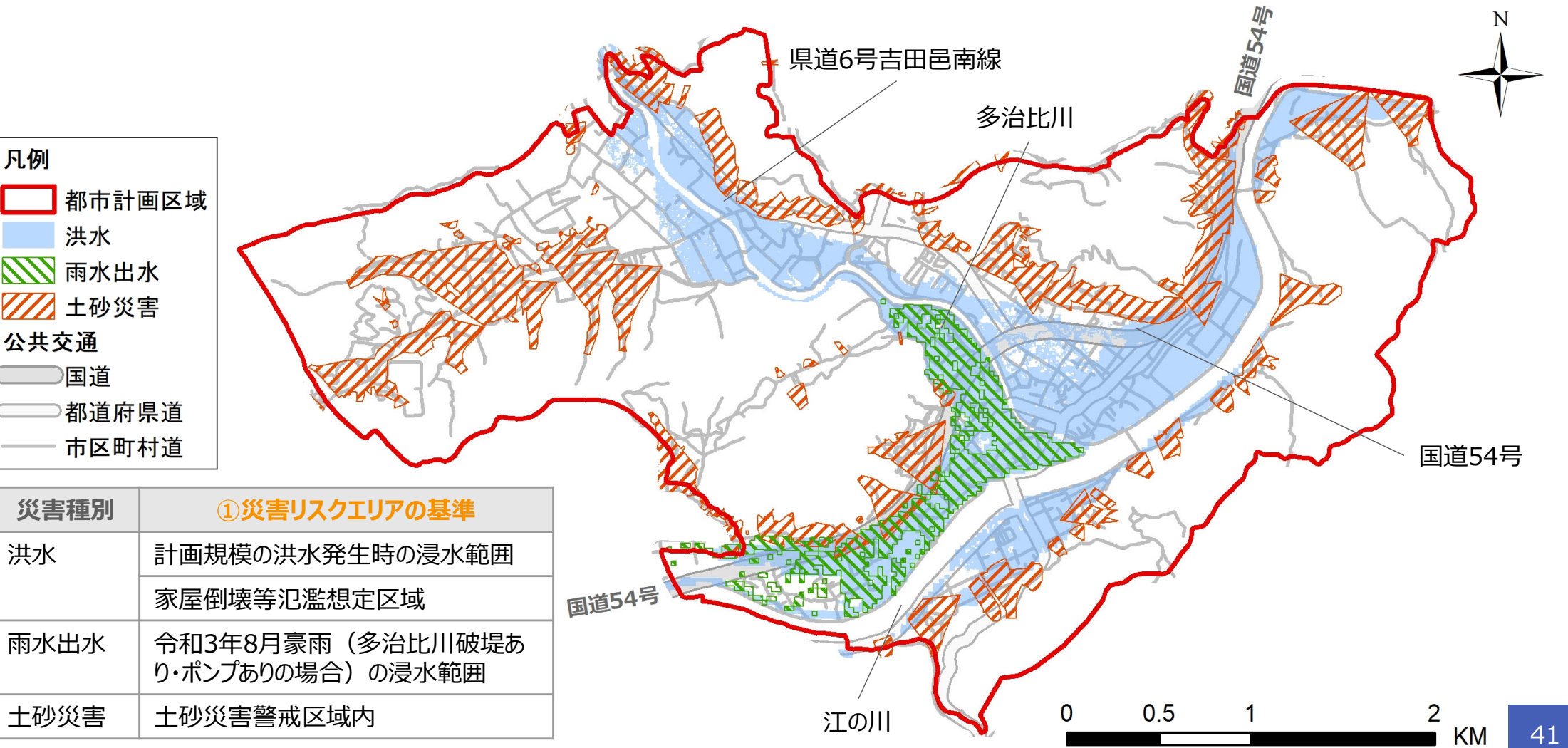


出典：水災害ハザードマップ作成の手引き（R3.12 国土交通省）

4. 災害リスクの分析

■ 災害リスクのあるエリアの抽出結果（①災害リスクエリア 洪水 × 雨水出水 × 土砂災害）

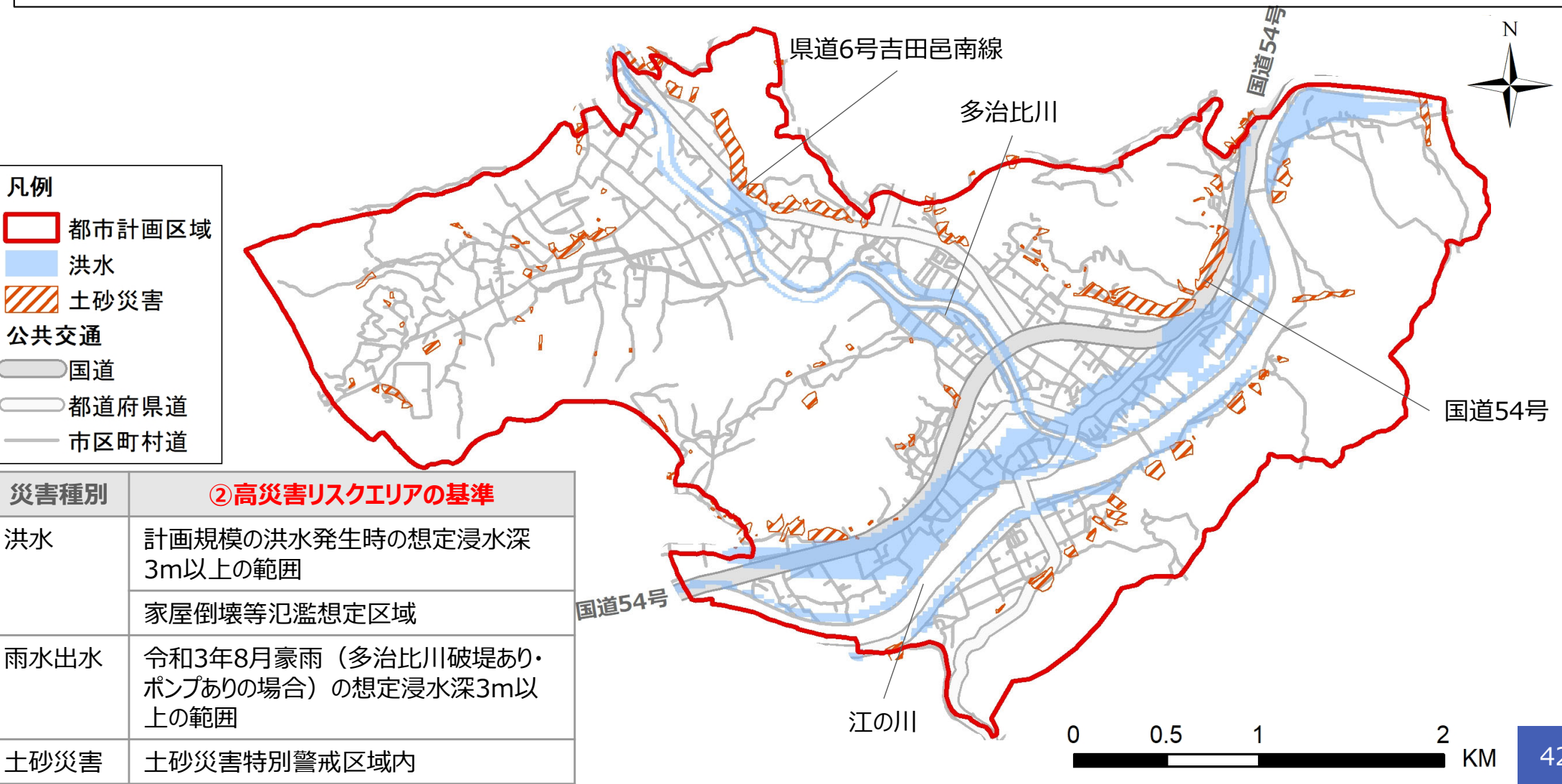
- 江の川及び多治比川周辺の広範囲において、洪水の災害リスクエリアとなっている。
- 江の川の北側、多治比川周辺において、雨水出水の災害リスクエリアとなっている。
- 洪水の浸水想定区域を縁取るようにして、江の川周辺や国道54号、県道6号吉田邑南線沿いが、また西浦等が土砂災害の災害リスクエリアとなっている。



4. 災害リスクの分析

■ 特に災害リスクの高いエリアの抽出結果（②高災害リスクエリア 洪水 × 土砂災害）

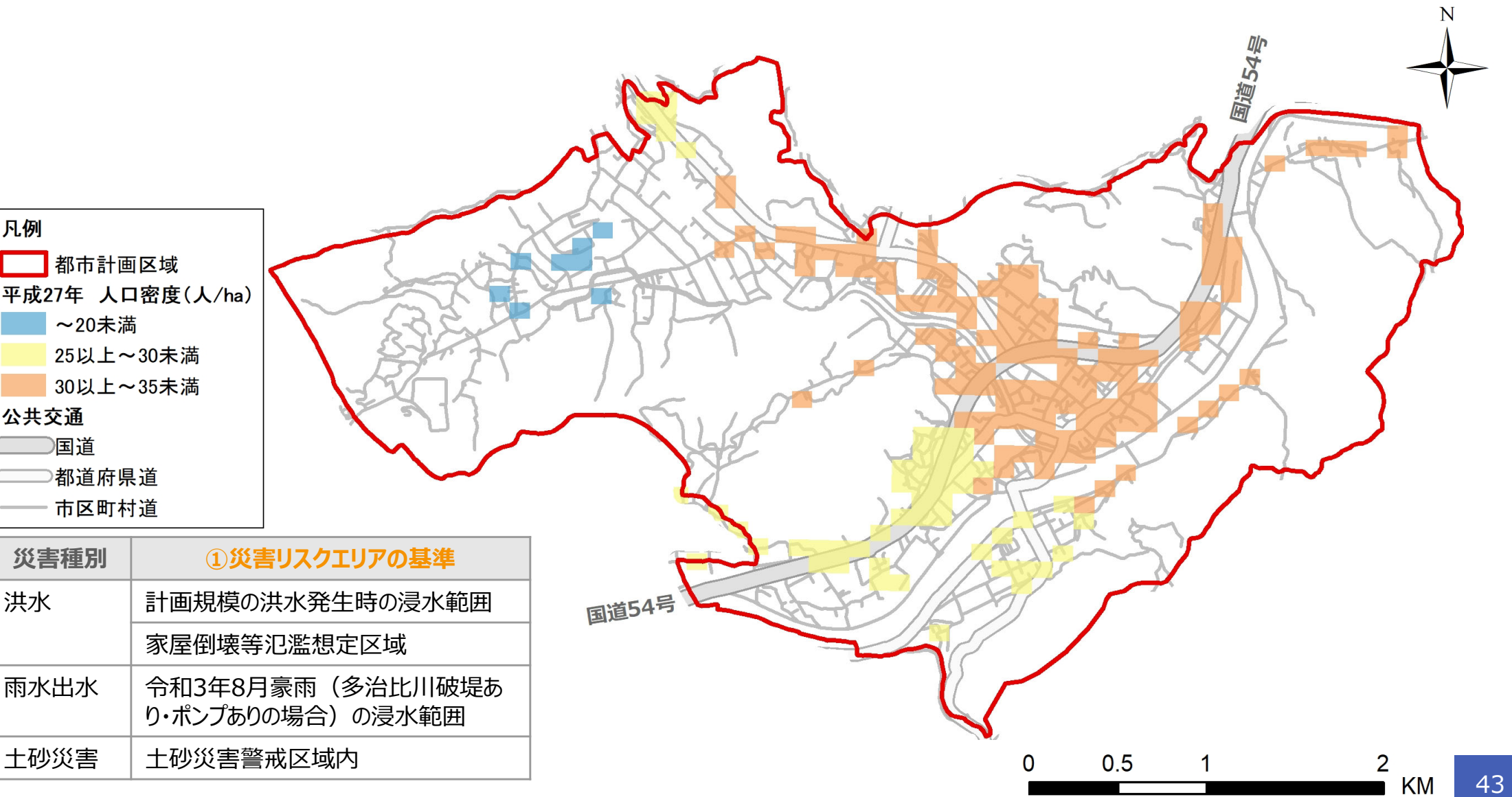
- 江の川や多治比川周辺の一帯において、洪水の高災害リスクエリアとなっている。
- 雨水出水の高災害リスクエリアは存在しない。
- 江の川周辺や国道54号、県道6号吉田邑南線沿い、西浦等が土砂災害の高災害リスクエリアとなっている。



4. 災害リスクの分析

■人口分布 × 災害ハザードエリア（①災害リスクエリアの居住人口密度 2015年）

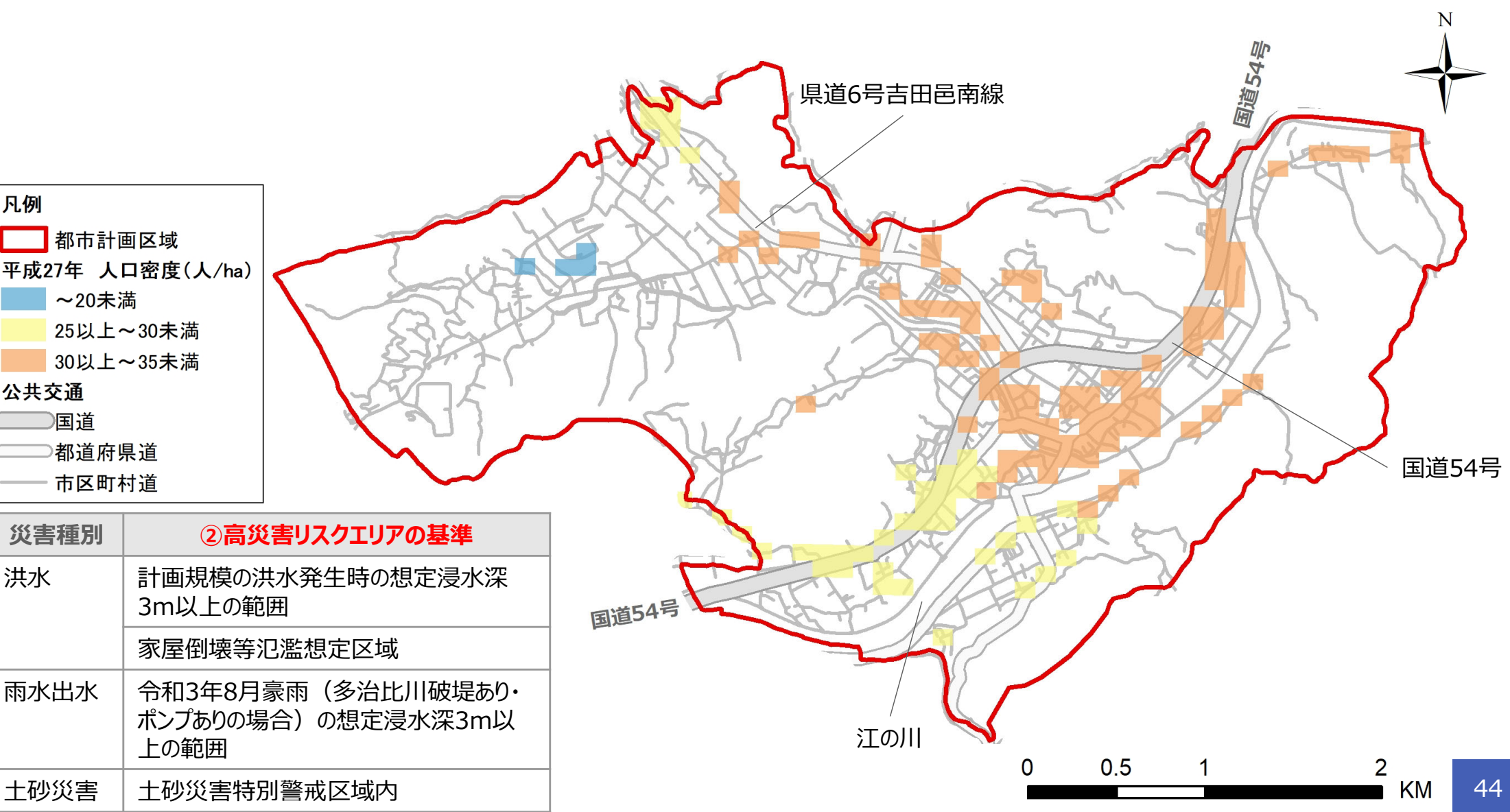
- 災害リスクエリアに対し、居住する人口密度を算出し、色付けしている。
- 都市計画区域の中央から北部にかけて、30人/ha以上と比較的人口密度が高い。



4. 災害リスクの分析

■人口分布 × 災害ハザードエリア（②高災害リスクエリアの居住人口密度 2015年）

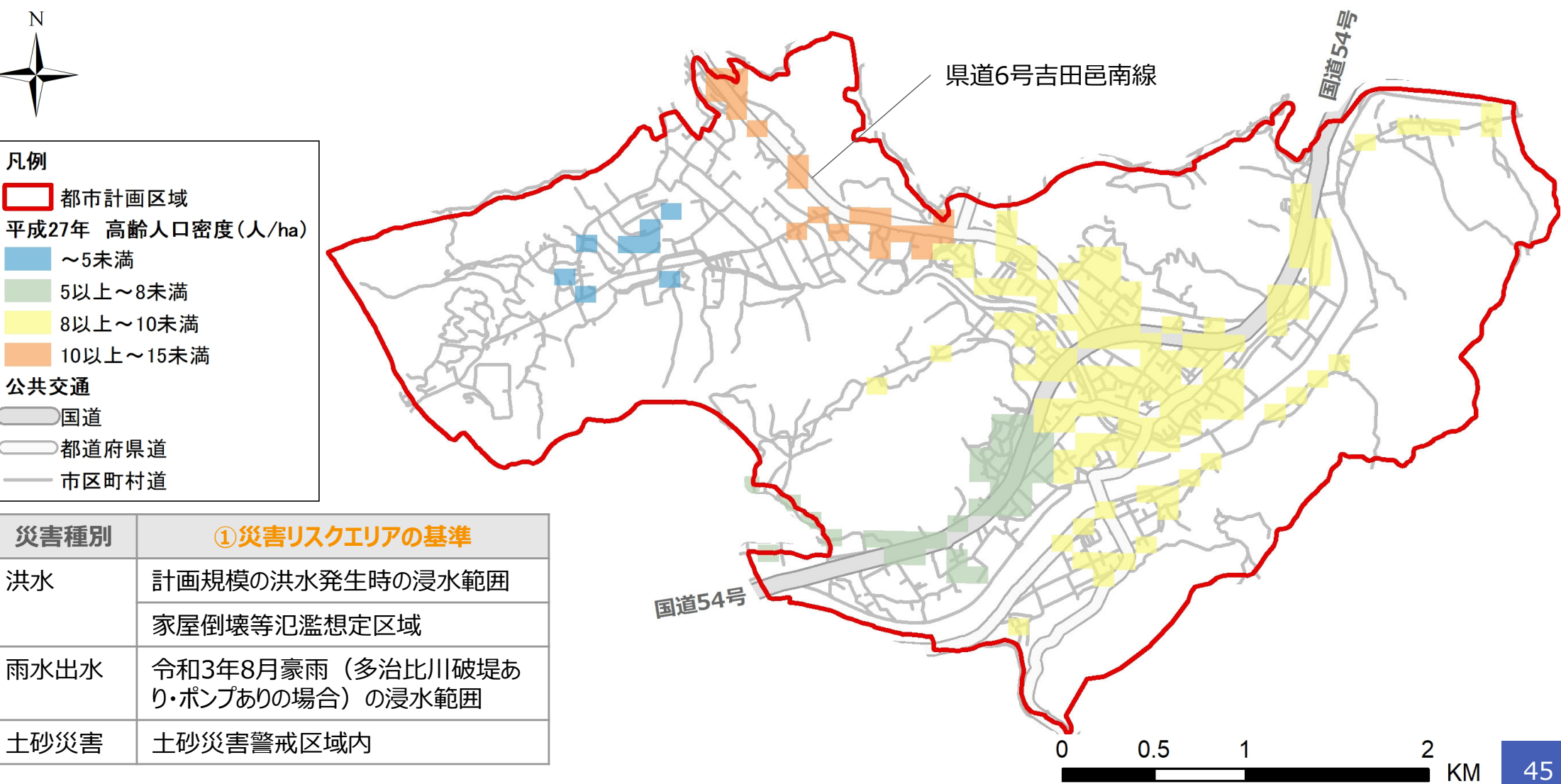
- 高災害リスクエリアに対し、居住する人口密度を算出し、色付けしている。
- 江の川や国道54号、県道6号吉田邑南線周辺において、30人/ha以上と比較的人口密度が高い。



4. 災害リスクの分析

■ 人口分布 × 災害ハザードエリア（①災害リスクエリアの居住高齢者人口密度 2015年）

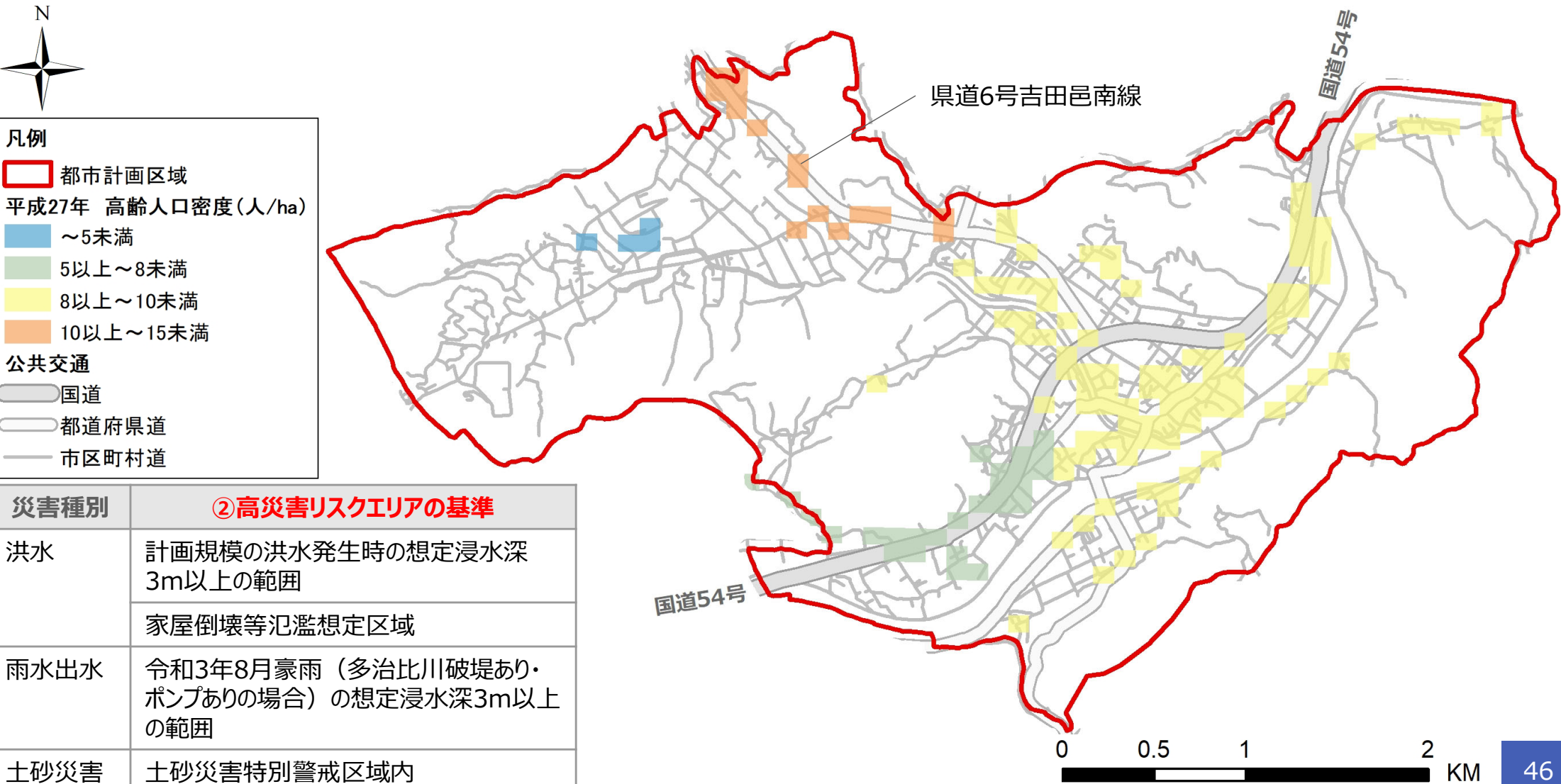
- 災害リスクエリアに対し、居住する高齢人口密度を算出し、色付けしている。
- 都市計画区域の北西部の県道6号吉田邑南線沿いで、10人/ha以上と比較的高い高齢人口密度となっている。



4. 災害リスクの分析

■人口分布 × 災害ハザードエリア（②高災害リスクエリアの居住高齢者人口密度 2015年）

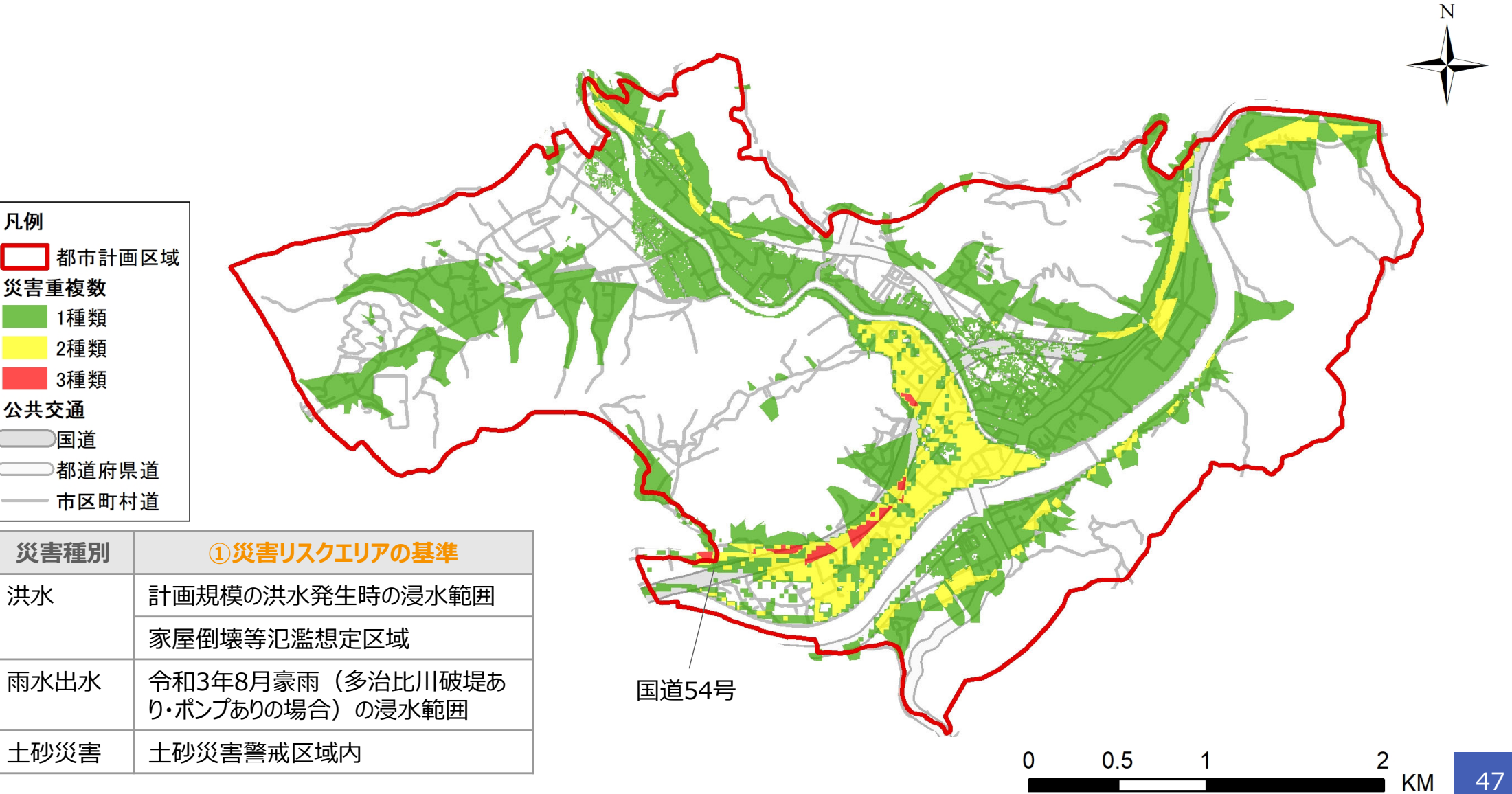
- 高災害リスクエリアに対し、居住する高齢人口密度を算出し、色付けしている。
- 都市計画区域の北西部の県道6号吉田邑南線沿いで、10人/ha以上と比較的高い高齢人口密度となっている。



4. 災害リスクの分析

■ 各災害リスクの重ね合わせ（①災害リスクエリアの重複数）

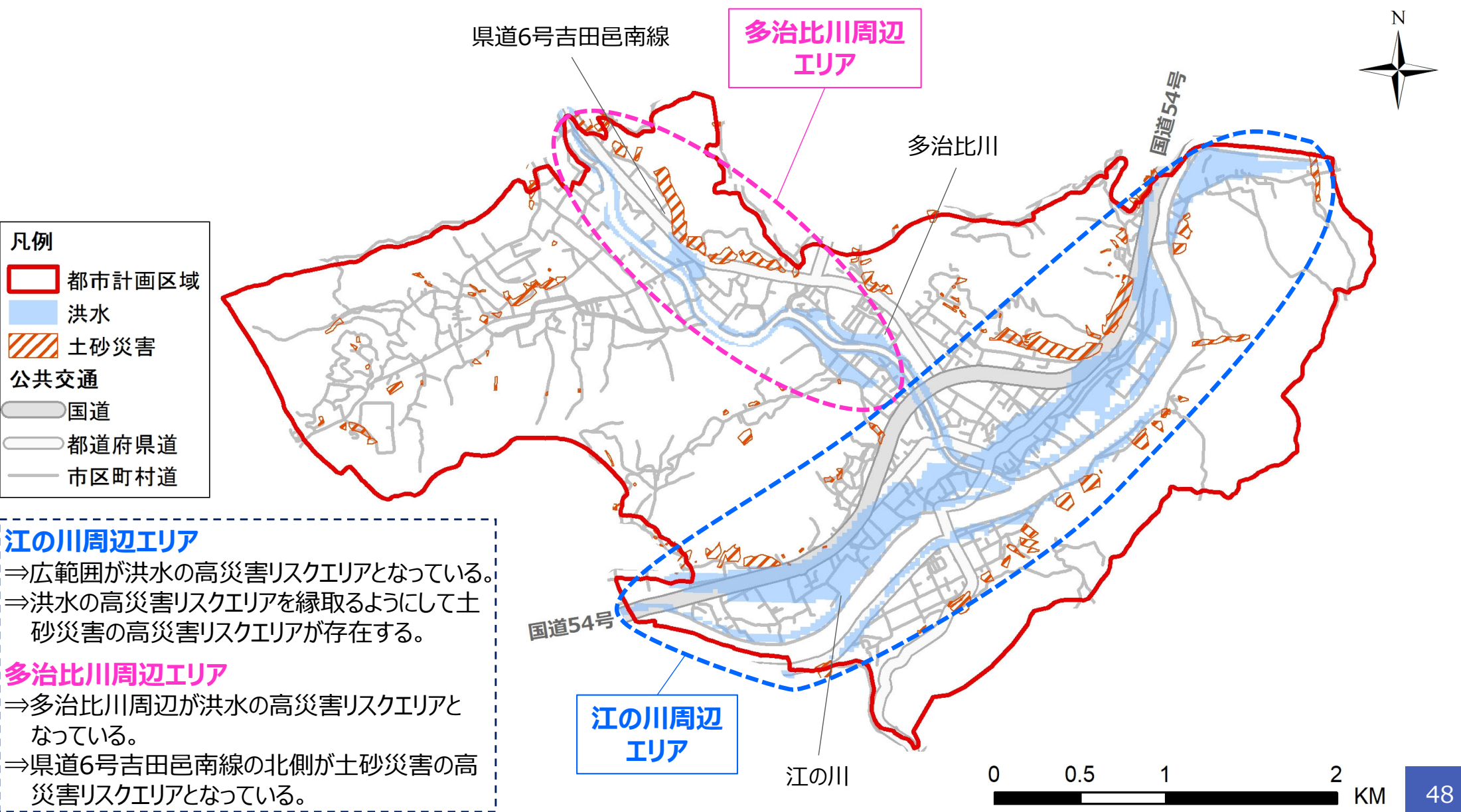
○都市計画区域の中央から南西の国道54号沿いにおいて、洪水・雨水出水・土砂災害の3種類の災害リスクが重複するエリアが存在する。



5.災害リスクの高い地域の抽出・評価

■ ②高災害リスクエリアのエリア分け・評価

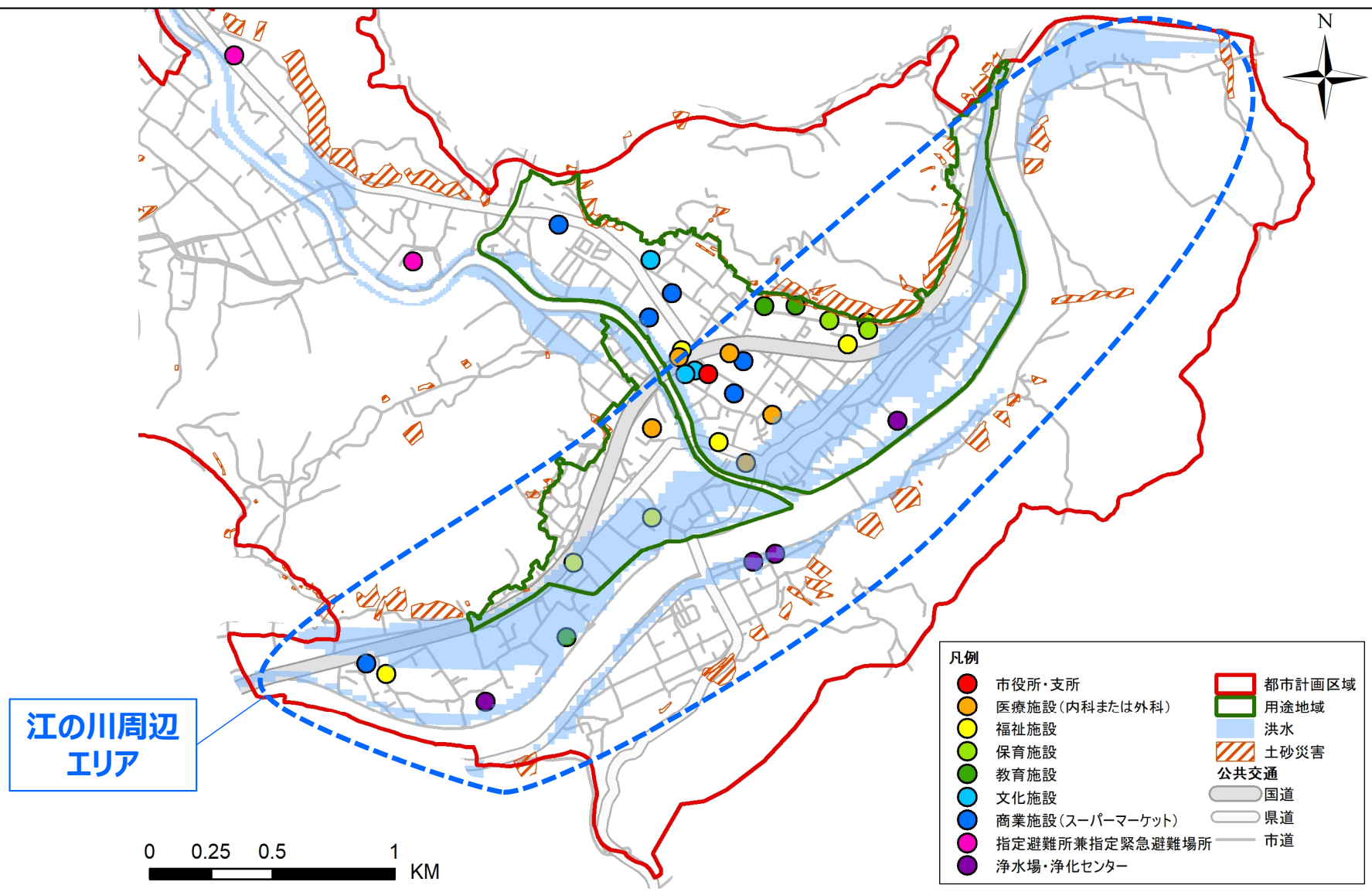
○高災害リスクエリアを江の川周辺、多治比川周辺にエリア分けした。



6. 地域ごとの防災上の課題の整理

■ 江の川周辺エリア 都市施設 × ②高災害リスクエリア

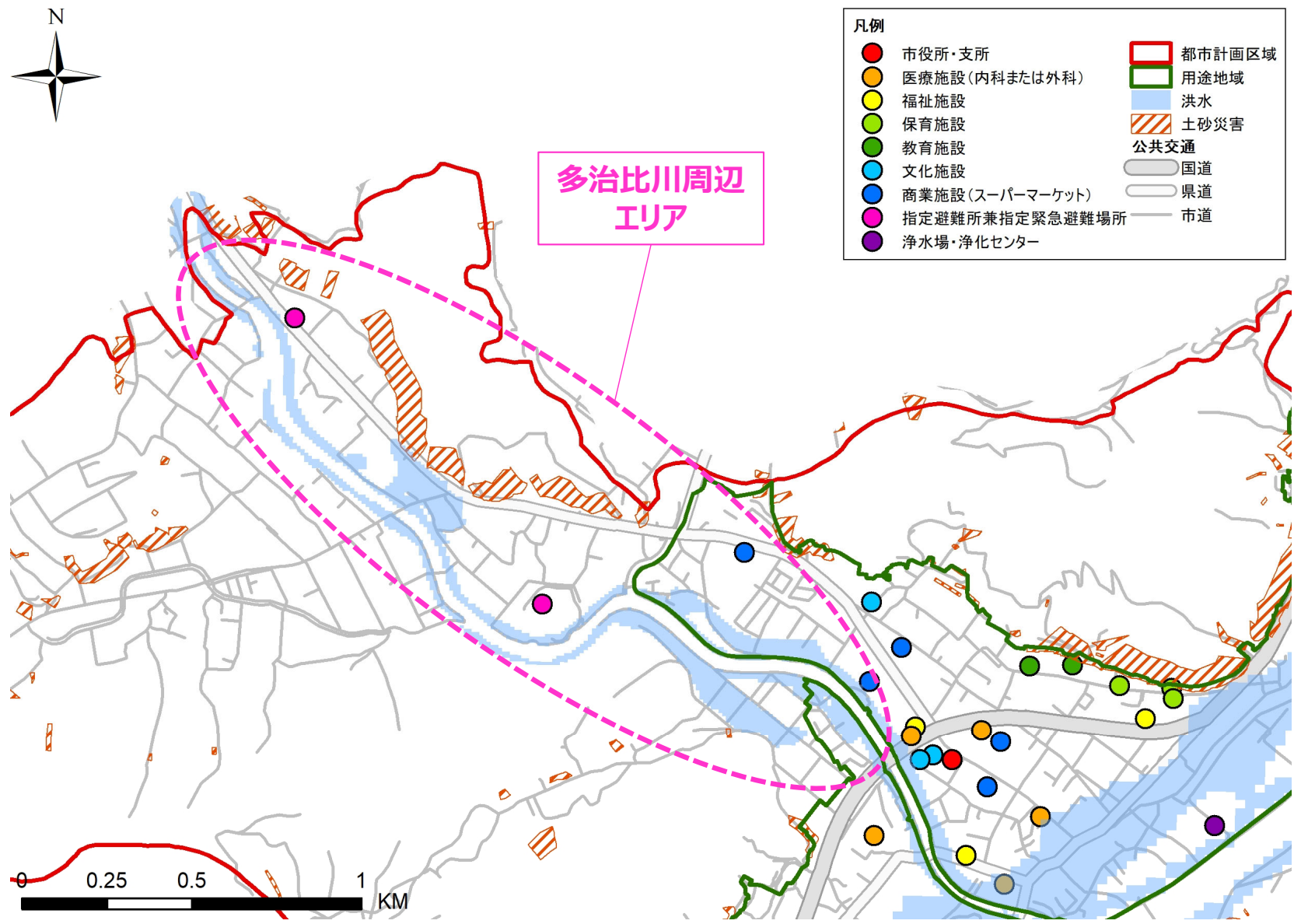
- 広範囲において洪水のリスクが想定されている。
- 要配慮者施設である医療施設、教育施設が洪水の高災害リスクエリアと重なって位置している。
- 保育施設、教育施設の中には、土砂災害の高災害リスクエリアの近くに位置しているものもある。



6. 地域ごとの防災上の課題の整理

■多治比川周辺エリア 都市施設 × ②高災害リスクエリア

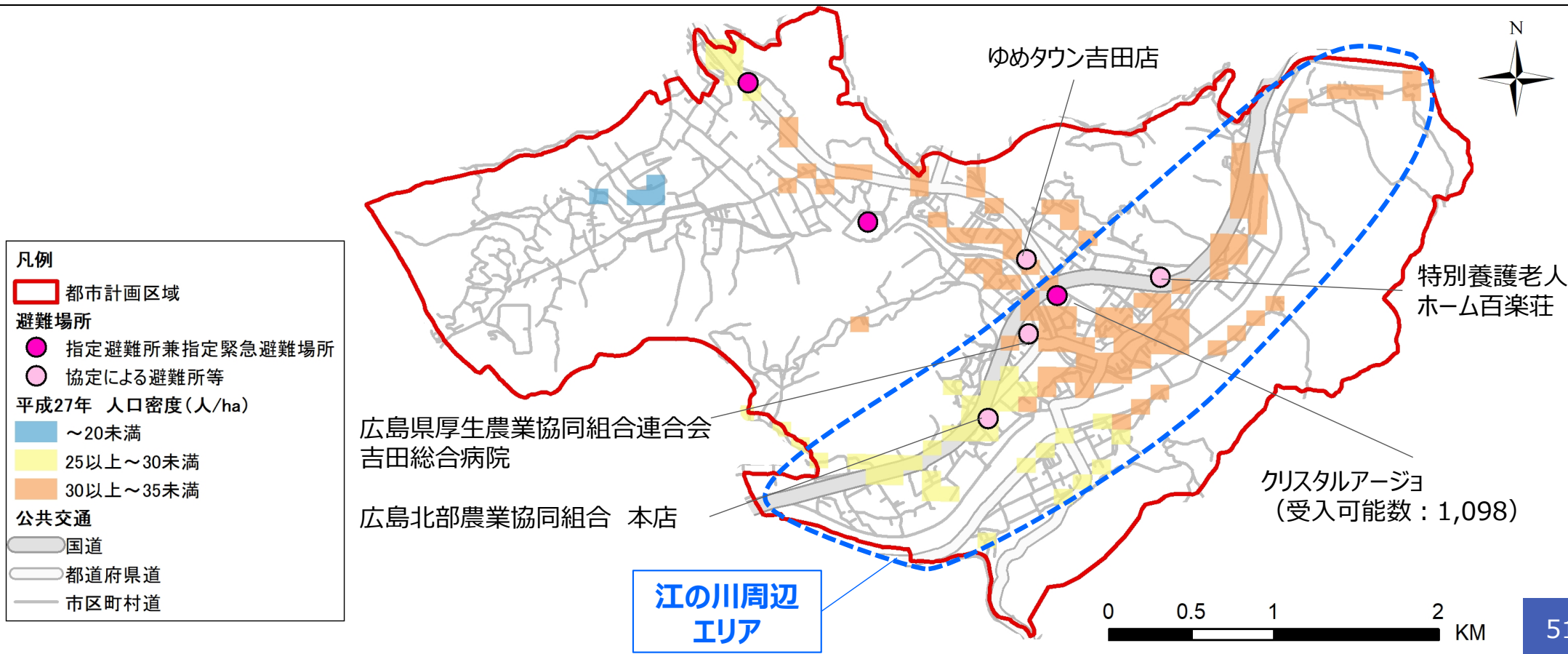
○土砂災害と洪水の高災害リスクエリアが広がっている。



6. 地域ごとの防災上の課題の整理

■ 江の川周辺エリア 人口分布 × 災害ハザードエリア（②高災害リスクエリアの居住人口密度 2015年）

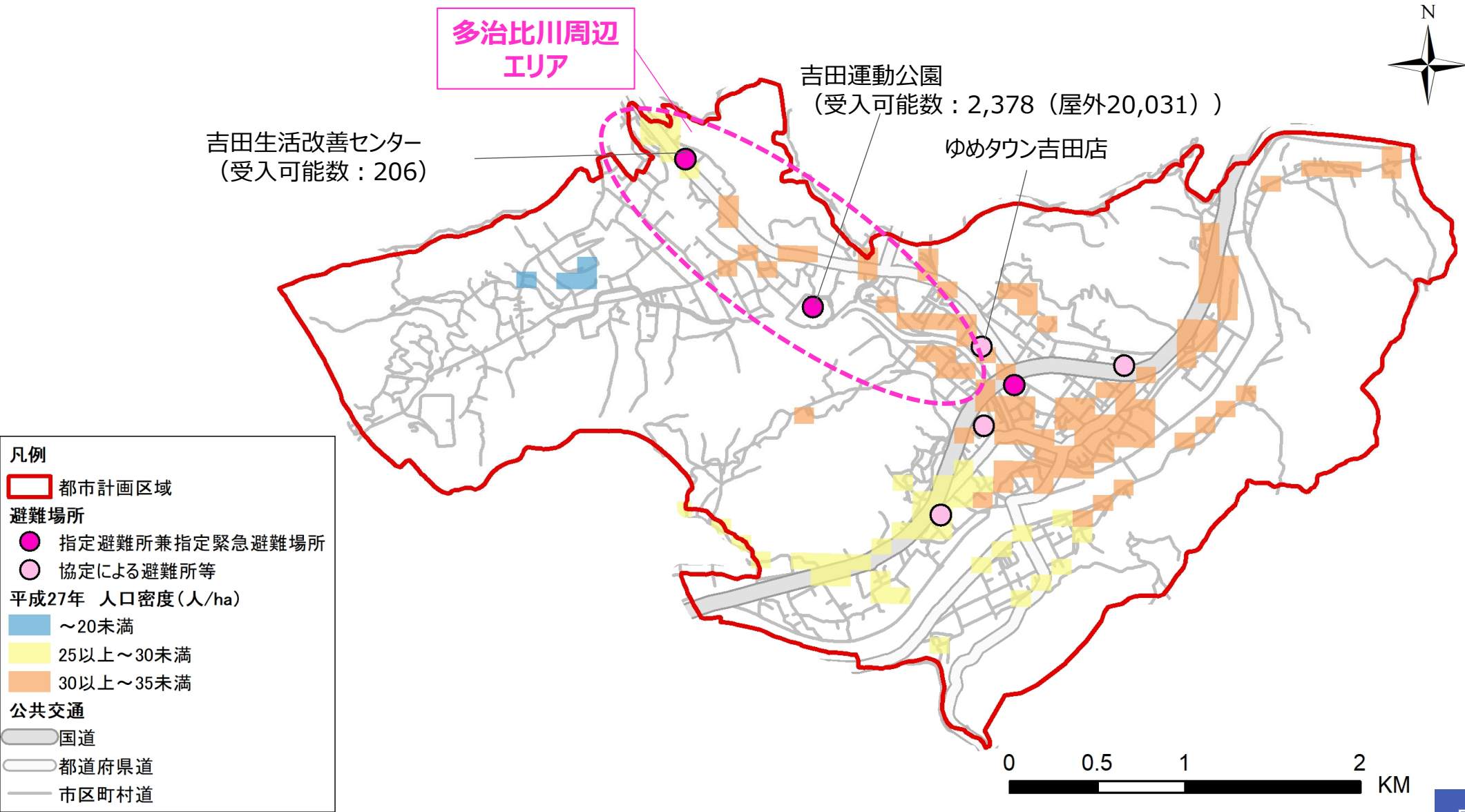
- 江の川周辺エリアの中央から北部にかけて特に人口密度が高く、居住者が安全に避難できるための対策が必要である。
- エリア内の避難施設（避難場所、避難所）はクリスタルアージョのみであり、エリア内の居住者全員が避難してきた場合、すべての人数を受け入れられない可能性がある。
- また、江の川周辺エリアの北東部からは、最寄りの避難施設（避難場所、避難所）であるクリスタルアージョまで徒歩での避難に時間がかかる。
- したがって、協定により避難所等となっている施設との連携が重要となる。



6. 地域ごとの防災上の課題の整理

■多治比川周辺エリア 人口分布 × 災害ハザードエリア（②高災害リスクエリアの居住人口密度 2015年）

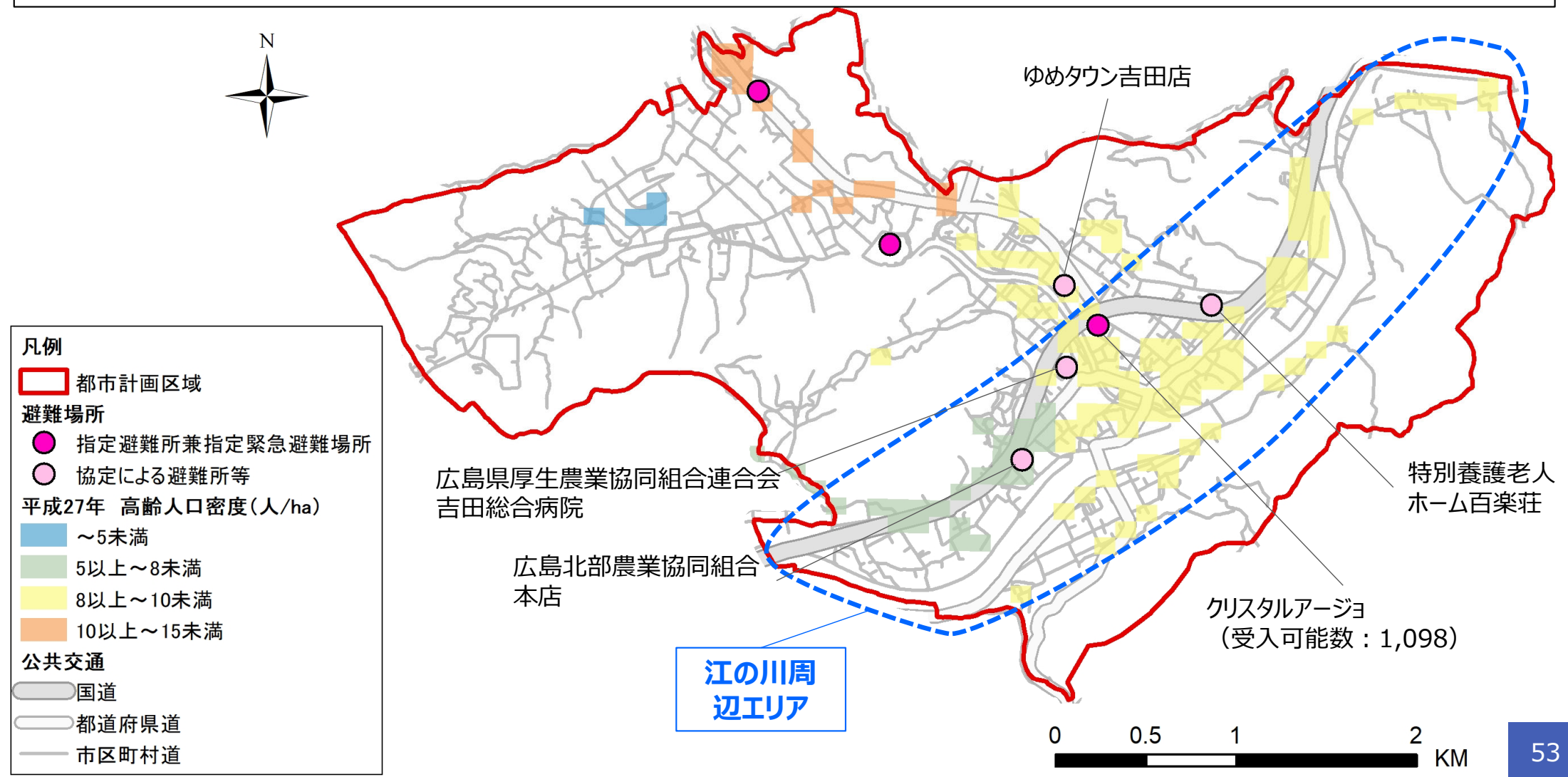
○人口密度が高く、居住者が安全に避難できるための対策が必要である。



6. 地域ごとの防災上の課題の整理

■ 江の川周辺エリア 人口分布 × 災害ハザードエリア (②高災害リスクエリアの居住高齢者人口密度 2015年)

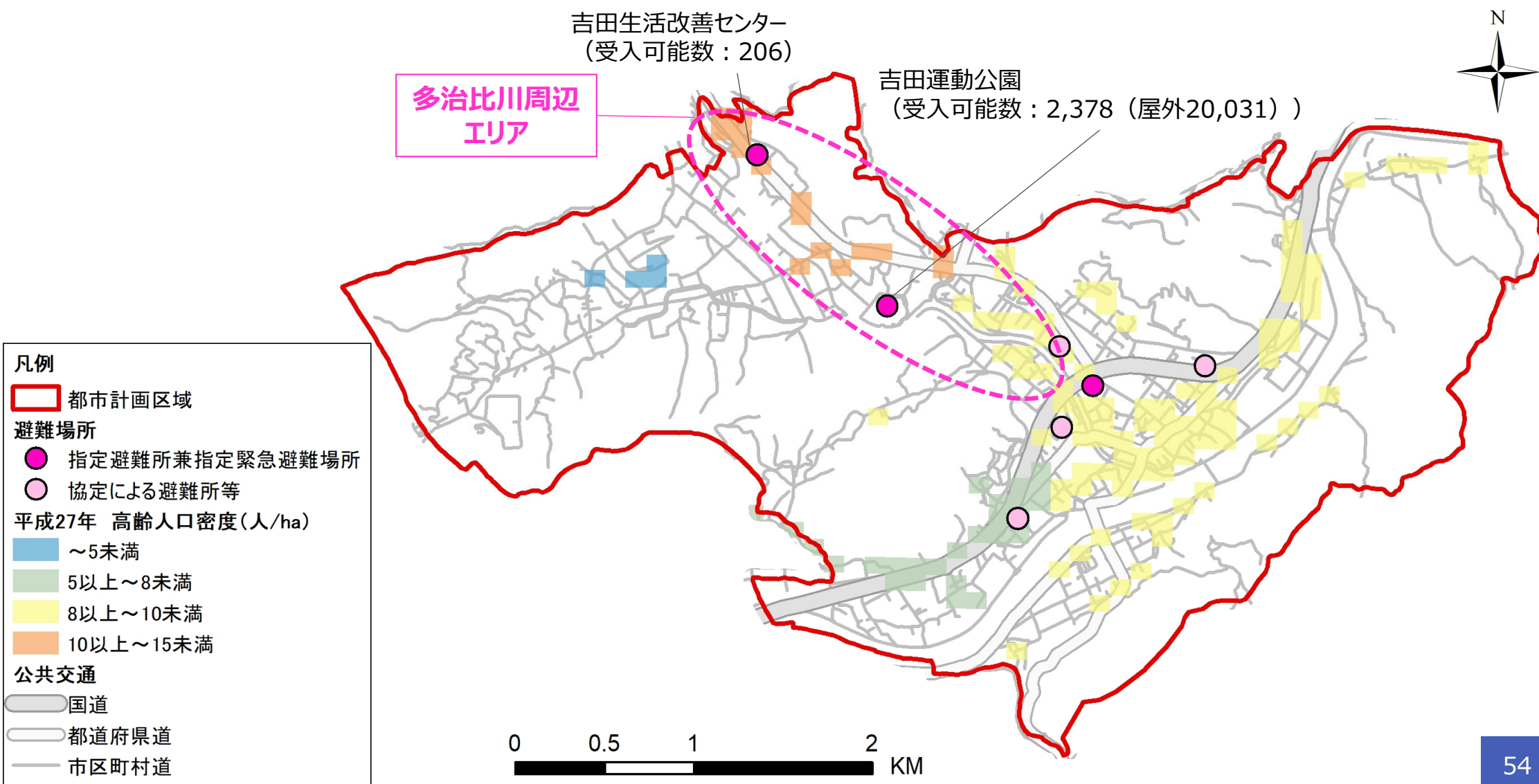
- 高齢人口密度が比較的高い地域が多く、高齢者が安全に避難できるための対策が必要である。
- 北東部の端の地域においても高齢人口密度が比較的高い。当該地域に居住する高齢者は、クリスタルアージョまで徒歩での避難に時間がかかるため、協定により避難所等となっている施設との連携が重要となる。



6. 地域ごとの防災上の課題の整理

■多治比川周辺エリア 人口分布 × 災害ハザードエリア（②高災害リスクエリアの居住高齢者人口密度 2015年）

- 高齢人口密度が10人/ha以上と高い。
- ただし、高齢人口密度が10人/ha以上の地域から最寄りの避難施設（避難場所、避難所）までの距離は0.5km程度以内と比較的近い。



7. 防災まちづくりの将来像等の検討

- 分析した防災上の課題より、災害リスクを完全に避けることは難しいといえる。
- したがって、災害の被害が発生しないようにする「**災害リスクの回避**」を可能な限り進める一方で、被害を最小限に抑える「**災害リスクの低減**」を強化することが重要である。
- そのためには、**市民一人ひとりが防災に関する正しい知識を持ち、自らの命を守る行動を積極的にとる必要がある**。ただし、高齢者等の要配慮者には自主避難が困難な場合も考えられるため、**助け合いにより「災害死ゼロ」を目指す必要がある**。
- 以上より、防災指針における防災まちづくりの将来像を設定する。

■ 防災上の課題

- 広範囲にて洪水のリスクが想定されている。
- 医療施設、教育施設が洪水の高災害リスクエリアと重なって位置している。
- 保育施設、教育施設が土砂災害の高災害リスクエリアの近くに位置している。
- 高災害リスクエリア内の居住人口密度、高齢人口密度が大きい。
- クリスタルアージュを最寄りの避難施設（避難場所、避難所）とする避難者全員を受け入れられない可能性がある。
- 江の川周辺エリアの北東部からは、最寄りの避難施設（避難場所、避難所）であるクリスタルアージュまで徒歩での避難に時間がかかる。

災害リスクを完全に回避することは難しい

洪水に関しては、発生確率を考慮して、計画規模をまず基準とする

■ 防災まちづくりの将来像（案）

自助・公助・共助による災害死ゼロのまちづくり

7. 防災まちづくりの将来像等の検討

- 防災まちづくりの将来像及び地域ごとの防災上の課題を踏まえ、対応方針を設定する。
- 対応方針は、国土交通省の「立地適正化計画作成の手引き」に準じて以下の通り分類する。

■ 対応方針の分類

分類	取組内容	考えられる具体の取組の例
災害リスクの回避	災害時に被害が発生しないようにする（回避する）ための取組	・ 開発規制、立地誘導、移転促進 ・ 土地区画整理事業による宅地地盤の嵩上げ（一帯の浸水解消）
災害リスクの低減（ハード） ※対策の程度によっては災害が防止される場合も想定される	河川の整備等による浸水対策や土砂災害防止のための砂防施設の整備等	・ 下水道の整備、雨水貯留浸透施設の整備や田んぼ、ため池、公園等の既存施設の雨水貯留への活用 ・ 土地や家屋の嵩上げ、建物のピロティ化による浸水防止 ・ 堤防整備、河道掘削による流下能力向上 ・ 土砂災害防止のための法面对策、砂防施設の整備 ・ 住居・施設等の建築物の浸水対策（止水版の設置等） ・ 避難路・避難場所の整備 等
災害リスクの低減（ソフト）	確実な避難や経済被害軽減、早期の復旧・復興のための対策	・ 避難路のネットワークの検討・設定、交通ネットワーク・ライフラインの機能強化 ・ 早期に避難できる避難場所の一定の距離での配置や案内看板の設置 ・ 地域の防災まちづくり活動の支援、マイ・タイムライン作成の支援 ・ 地域防災計画の検討・作成 等

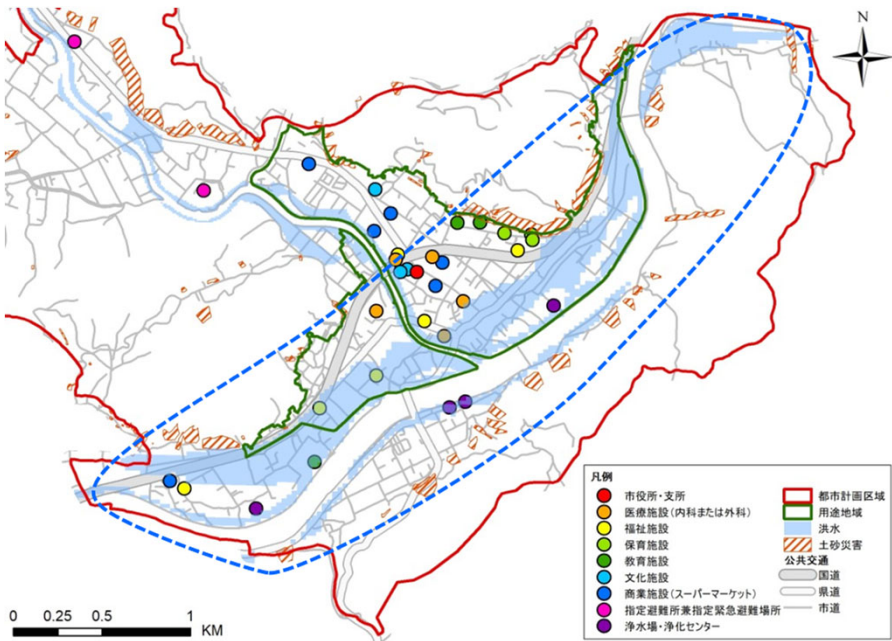
出典：立地適正化計画作成の手引き（国土交通省）より一部編集

7. 防災まちづくりの将来像等の検討

○地域ごとの防災上の課題に対し、対応方針を設定する。

■ 防災上の課題

- ① 広範囲にて洪水のリスクが想定されている。
- ② 医療施設、教育施設が洪水の高災害リスクエリアと重なって位置している。
- ③ 保育施設、教育施設が土砂災害の高災害リスクエリアの近くに位置している。
- ④ 高災害リスクエリア内の居住人口密度、高齢人口密度が大きい。
- ⑤ クリスタルアージュを最寄りの避難施設（避難場所、避難所）とする避難者全員を受け入れられない可能性がある。
- ⑥ 北東部の端からは、最寄りの避難施設（避難場所、避難所）であるクリスタルアージュまで徒歩での避難に時間がかかる。



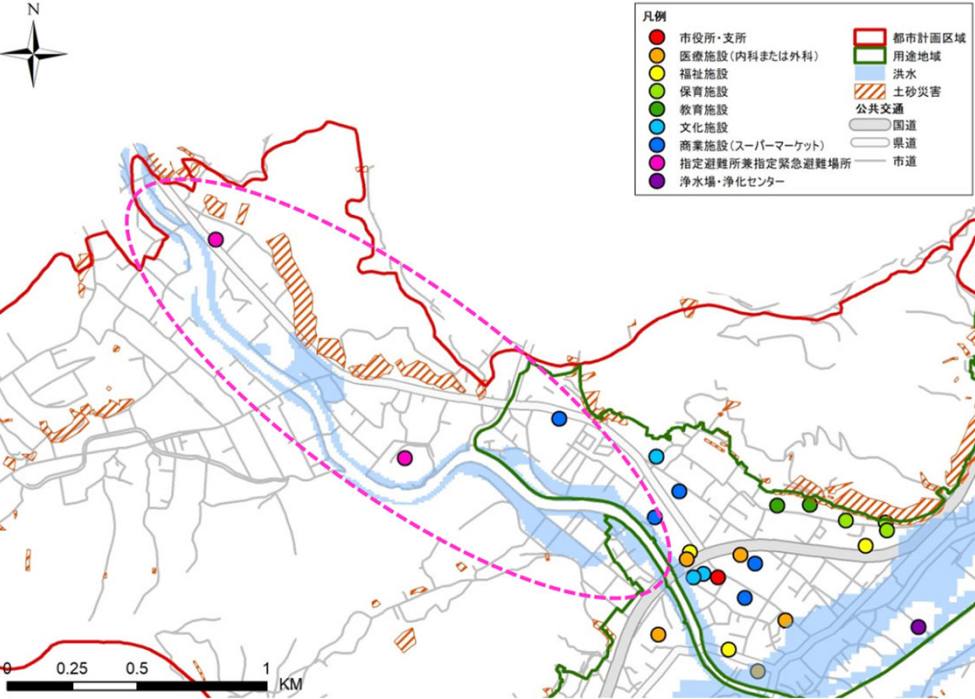
■ 江の川周辺エリアにおける防災上の課題への対応方針

課題	災害	分類	主な対応方針
①	洪水	低減（ハード）	河川改修等 排水能力の増強
②	洪水	低減（ハード） 低減（ソフト）	建築物の防災機能強化 要配慮者の避難体制の確立
③	土砂災害	回避 低減（ハード） 低減（ソフト）	災害リスクの低い地域への施設移転 建築物の防災機能強化 総合的な山地災害防止対策 要配慮者の避難体制の確立
④	洪水 土砂災害	回避 低減（ハード） 低減（ソフト）	災害リスクの低い地域への居住の誘導 住宅の防災機能強化 円滑な避難経路の確保 住民の防災意識の向上 情報伝達体制の整備 災害リスクの事前周知
⑤⑥	洪水 土砂災害	低減（ソフト）	協定による避難所等との連携強化

7. 防災まちづくりの将来像等の検討

■ 防災上の課題

- ① 洪水の高災害リスクエリアが広がっている。
- ② 土砂災害の高災害リスクエリアが広がっている。
- ③ 高災害リスクエリア内の居住人口密度、高齢人口密度が大きい。



■ 多治比川周辺エリアにおける防災上の課題への対応方針

課題	災害	分類	主な対応方針
①	洪水	低減（ハード）	河川改修等 排水能力の増強
②	土砂災害	低減（ハード）	総合的な山地災害防止対策
③	洪水 土砂災害	回避	災害リスクの低い地域への居住の誘導
		低減（ハード）	住宅の防災機能強化 円滑な避難経路の確保
		低減（ソフト）	住民の防災意識の向上
			情報伝達体制の整備 災害リスクの事前周知

7. 防災まちづくりの将来像等の検討

■ 江の川周辺エリア、多治比川周辺エリアにおける防災上の課題への対応方針まとめ

課題	分類	主な対応方針
● 広範囲にて洪水のリスクが想定されている。	低減（ハード）	河川改修等
		排水能力の増強
● 土砂災害の高災害リスクエリアが広がっている。	低減（ハード）	総合的な山地災害防止対策
● 医療施設、教育施設が洪水の高災害リスクエリアと重なって位置している。	低減（ハード）	建築物の防災機能強化
	低減（ソフト）	要配慮者の避難体制の確立
● 保育施設、教育施設が土砂災害の高災害リスクエリアの近くに位置している。	回避	災害リスクの低い地域への施設移転
	低減（ハード）	建築物の防災機能強化
		総合的な山地災害防止対策
	低減（ソフト）	要配慮者の避難体制の確立
● 高災害リスクエリア内の居住人口密度、高齢人口密度が大きい。	回避	災害リスクの低い地域への居住の誘導
	低減（ハード）	住宅の防災機能強化
		円滑な避難経路の確保
	低減（ソフト）	住民の防災意識の向上
		情報伝達体制の整備
		災害リスクの事前周知
● クリスタルアージュを最寄りの避難施設（避難場所、避難所）とする避難者全員を受け入れられない可能性がある。 ● 北東部の端からは、最寄りの避難施設（避難場所、避難所）であるクリスタルアージュまで徒歩での避難に時間がかかる。	低減（ソフト）	協定による避難所等との連携強化

8. 具体的な取組の検討

- 防災の対応方針に関連する取組を整理する。
- 国の支援を受けて市が行う取組のうち、活用が想定される事業を以下に示す。

■ 国の支援を受けて市が行う施策の例

分類	取組の例	活用が想定される事業
災害リスクの回避	災害リスクの低い地域への居住の誘導	- 居住誘導区域等権利設定等促進事業 - がけ地近接等危険住宅移転事業 - 防災集団移転促進事業 等
災害リスクの低減 (ハード)	- 砂防施設等の防災施設の整備 - 避難施設（避難場所、避難所）の整備 - 避難路の整備 等	- 都市構造再編集中支援事業 - 都市再生整備計画事業 - 都市防災総合推進事業 等
	- 住宅・建築物等の防災機能強化 - 都市施設の防災機能確保 等	広島県住宅耐震化促進支援事業 等

8. 具体的な取組の検討

○防災上の課題への対応方針を踏まえ、取組とスケジュール（案）を以下に示す。

■取組とスケジュール（案）

[災害リスクの回避]

対応方針	具体的な取組	事業種別	実施主体	実施時期の目標		
				短期 5年	中期 10年	長期 20年
災害リスクの低い地域への居住の誘導	災害リスクの高いエリアから、災害リスクの低いエリアへの住宅の移転促進	既存	国、県、市			
災害リスクの低い地域への施設移転	土砂災害リスクの高いエリアに位置する保育所等の統合移転	既存	市			

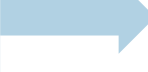
8. 具体的な取組の検討

[災害リスクの低減（ハード）]

対応方針	具体的な取組	事業種別	実施主体	実施時期の目標		
				短期 5年	中期 10年	長期 20年
河川改修等	河川改修等の施設設備、通水断面の確保	既存	県、市			
	農業用河川工作物の設備補強、定期点検	既存	市			
	雨水貯留浸透施設の設置、田んぼダム	新規	県、市			
排水能力の増強	排水ポンプの設置	既存	市			
総合的な山地災害防止対策	山地災害危険区域等における山腹崩壊・土石流・落石防止対策、森林の整備	既存	市			
円滑な避難経路の確保	道路沿道建築物の耐震診断・耐震改修、連絡道路の確保	既存	県、市			
住宅・建築物等の防災機能強化	住宅・建築物の安全性向上の促進（耐震診断、耐震改修、防災改修等）	既存・新規	県、市			
	大地震時等における大規模盛土造成地の滑動崩落による被害防止	既存	県、市			
	危険空き家の解体	既存	市			
	防災上重要な公共施設（庁舎等施設、道路・橋梁、公園・緑地）の整備	既存	市			
協定による避難所等との連携強化	協定による避難所等の確保、新規の協定締結の必要性の検討	既存	市			

8. 具体的な取組の検討

[災害リスクの低減（ソフト）]

対応方針	具体的な取組	事業種別	実施主体	実施時期の目標		
				短期 5年	中期 10年	長期 20年
要配慮者の避難体制の確立	要配慮者施設での避難訓練の実施の推進	既存	市			
	要配慮者に配慮した避難場所、避難所の指定	既存	市			
	自主防災組織、消防団、近隣住民と連携した要配慮者の避難誘導の実施	既存	市			
情報伝達体制の整備	お太助フォンやインターネット等の多様な手段により、情報を伝達するシステムの構築	既存	市			
災害リスクの事前周知	ハザードマップ、広報紙等による土砂災害警戒区域、浸水想定区域等の周知	既存	市			
	指定緊急避難場所、指定避難所の周知	既存	市			
住民の防災意識の向上	防災教室や防災訓練の実施等による防災知識習得の促進、非常持出品の準備の推進	既存	県・市			
	自治会を中心とした自主防災組織の活動支援、消防団の災害対応能力の向上	既存	県・市			

9. 目標値の検討

- 対応方針を踏まえ、評価指標と目標値を定める。
- 立地適正化計画における居住や都市機能の誘導等に係る指標と合わせて、概ね5年ごとに評価を行うとともに、必要に応じて取組等の見直しを行う。

評価指標と目的	基準値	目標値
多治比川の河道掘削、橋梁架替等 洪水時の水位の低下や橋梁の安全性向上を目的とした整備を行い、その進捗状況 を評価する	実施中 (令和4年)	実施完了 (令和9年)
安芸高田市地域防災リーダーの養成 災害が発生した場合に迅速かつ適切に対処できる自主的な防災対応能力の向上を 図り、その効果を評価する	38人 (平成30年)	60人 (令和6年)